

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第142期) 至 平成24年3月31日

住友電気工業株式会社

大阪府中央区北浜四丁目5番33号 (住友ビル)

(E01333)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) スtock・オプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第142期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号（芝浦ルネサイトタワー）
【電話番号】	東京 03(6722)大代表3100
【事務連絡者氏名】	財務部次長 岡 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	2,540,858	2,121,978	1,836,352	2,033,827	2,059,344
経常利益	百万円	169,644	37,773	68,206	129,099	106,696
当期純利益	百万円	87,804	17,237	28,708	70,614	58,861
包括利益	百万円	—	—	—	59,442	59,205
純資産額	百万円	1,128,235	1,014,082	1,064,575	1,092,610	1,138,931
総資産額	百万円	2,194,882	1,868,174	1,939,935	1,956,284	2,072,064
1株当たり純資産額	円	1,226.56	1,086.79	1,139.84	1,196.46	1,245.57
1株当たり当期純利益金額	円	112.74	21.78	36.19	89.02	74.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	107.71	21.32	36.19	89.02	74.20
自己資本比率	%	44.1	46.1	46.6	48.5	47.7
自己資本利益率	%	9.5	1.9	3.3	7.6	6.1
株価収益率	倍	11.2	37.7	31.7	12.9	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	204,612	168,509	171,576	139,298	86,051
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△126,414	△161,050	△72,899	△86,551	△129,223
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△55,946	△11,957	△67,613	△27,845	△2,391
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	151,778	143,946	175,617	192,092	142,359
従業員数	人	153,725	152,547	157,203	182,773	194,734

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	1,011,577	775,560	731,108	804,160	803,807
経常利益又は経常損失(△)	百万円	46,166	11,749	△3,388	26,263	24,667
当期純利益	百万円	37,303	16,281	23,802	11,205	15,911
資本金	百万円	96,914	99,737	99,737	99,737	99,737
発行済株式総数	千株	789,502	793,941	793,941	793,941	793,941
純資産額	百万円	624,322	597,929	617,913	611,259	612,951
総資産額	百万円	1,053,405	939,169	1,029,066	1,030,156	1,041,203
1株当たり純資産額	円	791.36	753.67	778.86	770.48	772.62
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円 (円)	20.00 (10.00)	18.00 (11.00)	16.00 (7.00)	19.00 (9.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額	円	47.89	20.57	30.00	14.12	20.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	45.81	20.14	—	—	—
自己資本比率	%	59.3	63.7	60.0	59.3	58.9
自己資本利益率	%	6.2	2.7	3.9	1.8	2.6
株価収益率	倍	26.4	39.9	38.2	81.5	56.5
配当性向	%	41.8	87.5	53.3	134.6	94.7
従業員数	人	3,811	3,964	4,173	3,977	4,001

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第140期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
明治30年4月	住友本店が日本製銅株式会社を買収し、直営事業として大阪市北区安治川上通に住友伸銅場を開設、銅電線などの製造を開始（創業）
32年3月	大阪製銅株式会社を買収し、住友伸銅場中之島分工場を開設
33年4月	被覆線の製造開始
42年10月	通信用ケーブル試作開始
44年8月	住友伸銅場より電線製造業を分離し、住友電線製造所を置く。ほぼ、あらゆる電線ケーブルの製造能力を持つにいたる（創立）
大正5年4月	エナメル線の製造開始
12月	現在の大阪製作所の地に新工場を建て移転完了
9年12月	住友総本店から分離独立、株式会社住友電線製造所に改組（設立）（資本金1千万円）
昭和6年6月	イゲタロイ（超硬工具）の製造開始
10月	東海電線株式会社（現・住友電装株式会社）に資本参加
7年9月	耐酸ニッケル線など特殊金属線の製造開始
12年10月	東海護謨工業株式会社（現・東海ゴム工業株式会社）に資本参加
14年11月	社名を住友電気工業株式会社（現社名）と改称
16年3月	伊丹市に伊丹製作所を開設
18年1月	防振ゴム、続いて燃料タンクの製造開始
21年1月	東京支店（現本社（東京））、名古屋出張所（現中部支社）及び福岡出張所（現九州支店）を開設
23年11月	焼結製品の販売開始
24年5月	株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
6月	架空送電線工事部門に進出
28年4月	太陽電設工業株式会社（現・住友電設株式会社）に資本参加
36年5月	横浜市に横浜製作所を開設
37年2月	電子線照射イラックスチューブの製造開始
7月	本社を大阪市此花区より現在地（大阪市中央区）に移転
38年6月	ディスクブレーキの製造開始
39年8月	電子線照射電線の製造開始
43年7月	交通管制システムを事業化
45年6月	化合物半導体の製造開始
49年12月	光ファイバ・ケーブルの製造開始
50年5月	営業年度を年1回に変更（毎年4月1日～翌年3月31日）
51年12月	ナイジェリア大規模通信網工事を受注
54年4月	当社初の時価発行増資を実施
56年3月	光LANシステム初納入
60年4月	合成ダイヤモンド単結晶製品の事業化
61年6月	米国にスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク設立
平成6年2月	米国にスミトモ エレクトリック ライトウェーブ コーポレーション設立
11年7月	住友電工ブレーキシステムズ株式会社にブレーキ・ABS事業を営業譲渡
7月	高分子機能製品事業を分社化した住友電工ファイナポリマー株式会社が営業開始
13年10月	株式会社ジェイ・パワーシステムズに高圧電力用電線事業を営業譲渡
14年8月	ADSL事業等を会社分割して新設した住友電工ネットワークス株式会社が営業開始
10月	特殊金属線事業を会社分割して新設した住友電工スチールワイヤー株式会社が営業開始
10月	巻線事業を会社分割し、住友電工ウインテック株式会社に承継
15年1月	建設・電販向け電線事業を営業譲渡した住友電工日立ケーブル株式会社が営業開始
4月	粉末合金・ダイヤ製品事業を会社分割して新設した住友電工ハードメタル株式会社が営業開始
6月	執行役員制導入
7月	事業本部制導入
18年3月	ドイツの自動車用ワイヤーハーネスメーカー（現・スミトモ エレクトリック ボードネツェゲーエムペーハー）を買収
19年8月	住友電装株式会社を完全子会社化
12月	日新電機株式会社を連結子会社化
21年8月	光・電子デバイス事業の組織再編により住友電工デバイス・イノベーション株式会社が発足

3【事業の内容】

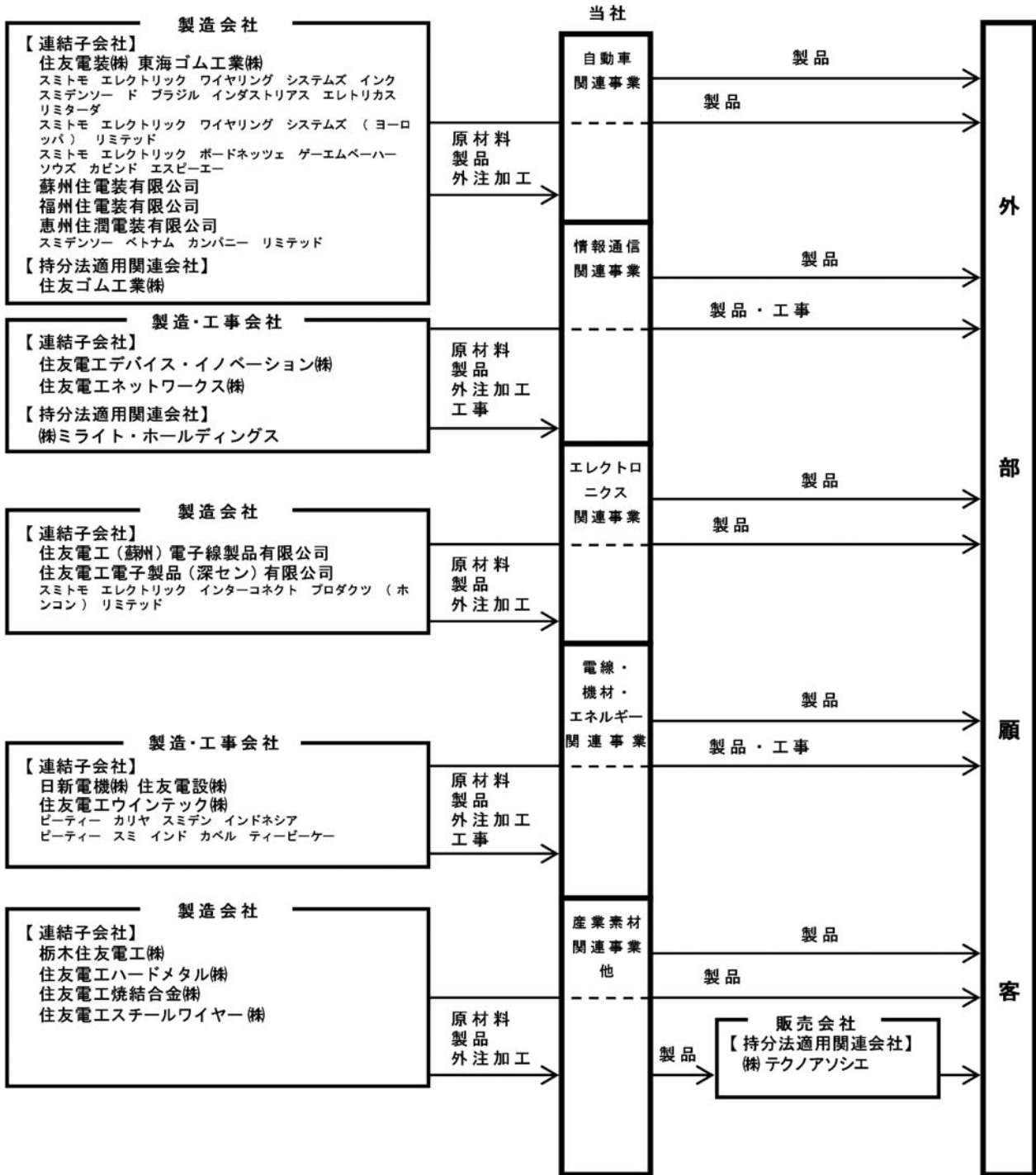
当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な関係会社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、 防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電装㈱、東海ゴム工業㈱ 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレト리카ス リミターダ、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロ ッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネットツェ ゲーエムベーハー、 ソウズ カビンド エスピーエー、 蘇州住電装有限公司、 福州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業㈱
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、 光融着接続機、 光データリンク・無線通信用 デバイスなどの光・電子デバ イス製品、 アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・CDN関連 製品等)・交通制御などのネ ットワーク・システム製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工デバイス・イノベーション㈱、 住友電工ネットワークス㈱ 〔国内持分法適用関連会社〕 ㈱ミライト・ホールディングス
エレクトロニ クス関連事業	電子ワイヤー、 化合物半導体、 電子部品金属材料、 電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 住友電工電子製品(深セン)有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホ ンコン) リミテッド
電線・機材・ エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線ケー ブル・機器、巻線、 空気ばね、受変電設備・制御 システムなどの電力機器、 ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニ アリング、金属多孔体	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機㈱、住友電設㈱、住友電工ウインテック㈱ 〔在外連結子会社〕 ピーティアー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティアー スミ インド カベル ティービーケー
産業素材 関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、 スチールコード、超硬工具、 ダイヤ・CBN工具、 レーザ用光学部品、 焼結部品、半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工㈱、住友電工ハードメタル㈱、 住友電工焼結合金㈱、住友電工スチールワイヤー㈱ 〔国内持分法適用関連会社〕 ㈱テクノアソシエ

主要な関係会社を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等			資金援助 (貸付金)	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住友電装㈱ ※1	三重県四日市 市	20,042	自動車関連事 業	100.0	1	1	3	あり	芯線の販売先並びに自動車 用ワイヤーハーネスの仕入 先
住友電工デバイス・イ ノベーション㈱ ※1	横浜市栄区	15,000	情報通信関連 事業	100.0	1	5	1	あり	半導体デバイスの仕入先
東海ゴム工業㈱ ※1、※2	愛知県小牧市	12,145	自動車関連事 業	50.7 (1.0)	0	0	4	なし	空気パネ用部品の仕入先
日新電機㈱ ※1、※2	京都市右京区	10,253	電線・機材・ エネルギー関 連事業	51.6 (0.2)	0	0	5	なし	電線ケーブルの販売先
住友電設㈱ ※2	大阪市西区	6,440	電線・機材・ エネルギー関 連事業	50.3 (0.1)	0	1	7	なし	送配電線・通信システム工 事の外注先
栃木住友電工㈱	栃木県宇都宮 市	5,250	産業素材関連 事業他	55.6	0	3	4	あり	ワイヤーロッド等の販売先 並びにスチールコード等の 仕入先
住友電工 ハードメタル㈱	兵庫県伊丹市	5,000	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	0	あり	超硬合金素材の販売先並び に超硬工具及びダイヤ・C BN工具等の仕入先
住友電工焼結合金㈱	岡山県高梁市	3,004	産業素材関連 事業他	100.0	1	4	3	あり	焼結部品の仕入先
住友電工 スチールワイヤー㈱	兵庫県伊丹市	3,000	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	0	あり	ワイヤーロッドの販売先並 びに特殊金属線の仕入先
住友電工 ネットワークス㈱	東京都品川区	3,000	情報通信関連 事業	100.0	1	7	4	あり	アクセス系ネットワーク製 品の仕入先並びに保守外注 先
住友電工 ウインテック㈱	滋賀県甲賀市	3,000	電線・機材・ エネルギー関 連事業	100.0	1	4	3	あり	ワイヤーロッドの販売先並 びに巻線の仕入先
スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ インク ※1	米国ケンタッ キー州	千米ドル 143,920	自動車関連事 業	100.0 (40.0)	1	3	0	なし	自動車用ワイヤーハーネス 用部品の販売先
スミデンソー ド ブ ラジル インダストリ アス エレト리카ス リミターダ	ブラジル サ ンパウロ州	千ブラジ ルリアル 69,024	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	1	0	なし	なし
スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ (ヨーロッ パ) リミテッド	英国スタッフォ ードシャー州	千ユーロ 54,024	自動車関連事 業	100.0 (48.0)	1	2	0	なし	自動車用ワイヤーハーネス 用部品の販売先
スミトモ エレクトリ ック ボードネットエ ゲーエムベーハー	ドイツ ウォ ルフスブルグ 市	千ユーロ 2,046	自動車関連事 業	100.0 (40.0)	1	0	0	なし	なし
ソウズ カビンド エ スピーエー	イタリア コレーニョ市	千ユーロ 30,000	自動車関連事 業	100.0 (46.0)	2	1	1	なし	なし
ピーティー カリヤ スミデン インドネシ ア	インドネシア タンゲラン市	千米ドル 32,109	電線・機材・ エネルギー関 連事業	100.0 (4.5)	0	4	0	なし	銅カソードの販売先
ピーティー スミ インド カベル ティー ピーケー	インドネシア タンゲラン市	百万ルピア 306,000	電線・機材・ エネルギー関 連事業	93.3 (0.2)	0	6	1	なし	電線ケーブルの仕入先
蘇州住電装有限公司	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 347,585	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	0	1	なし	なし
住友電工 (蘇州) 電子線製品有限公司	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 338,299	エレクトロニ クス関連事業	100.0	1	6	0	なし	電子ワイヤー・フレキシブ ルプリント回路半製品等の 販売先並びに仕入先

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等			資金援助 (貸付金)	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
福州住電装有限公司	中国福建省福 州市	千人民元 275,236	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	0	1	なし	なし
住友電工電子製品（深 セン）有限公司	中国広東省深 セン市	千人民元 267,625	エレクトロニ クス関連事業	100.0 (100.0)	1	6	0	なし	なし
惠州住潤電装有限公司	中国広東省 惠州市	千人民元 288,020	自動車関連事 業	87.9 (87.9)	0	0	1	なし	なし
スミトモ エレクトリ ック インターコネク ト プロダクツ（ホン コン） リミテッド	中国（香港）	千香港ドル 215,000	エレクトロニ クス関連事業	100.0	1	3	0	なし	電子ワイヤー・フレキシブ ルプリント回路の仕入先
スミデンソー ベトナ ム カンパニー リミ テッド	ベトナム ハイドゥン省	千米ドル 35,000	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	1	0	なし	なし
その他 259社									
(持分法適用関連会社) 住友ゴム工業㈱ ※2、※3	神戸市中央区	42,658	自動車関連事 業	27.0 (0.2)	2	0	3	なし	タイヤ補強材（スチールコ ード・ビードワイヤー）製 品の販売先
㈱ミライト・ホールデ ィングス ※2	東京都江東区	7,000	情報通信関連 事業	23.1 (3.3)	0	0	1	なし	なし
㈱テクノアソシエ ※2	大阪市西区	5,001	産業素材関連 事業他	35.2 (0.1)	1	0	5	なし	超硬合金・化合物半導体等 の販売先
その他 34社									

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権に対する所有割合」欄の（ ）は、間接所有割合を内数で示しております。
3. ※1：特定子会社に該当しております。
4. ※2：有価証券報告書を提出しております。
5. ※3：住友ゴム工業㈱の決算日が12月31日であるため、平成23年12月31日現在における議決権に対する所有割合を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連事業	144,283
情報通信関連事業	6,332
エレクトロニクス関連事業	20,975
電線・機材・エネルギー関連事業	11,219
産業素材関連事業他	11,925
合計	194,734

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,001	40.4	16.9	7,500,000

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連事業	272
情報通信関連事業	1,183
エレクトロニクス関連事業	441
電線・機材・エネルギー関連事業	486
産業素材関連事業他	1,619
合計	4,001

(注) 1. 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会（日本労働組合総連合会加盟）等に所属しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災による企業の生産停滞に加え、円高の急速な進行や海外の景気減速に伴い輸出が減少したことから、2年振りのマイナス成長となりました。震災からの復旧・復興に伴う公共投資や住宅投資の増加によって内需の一部に明るさは見られたものの、デフレが継続する状況下で、輸出の減少とエネルギー資源の輸入増により貿易収支が31年振りに赤字となるなど、景気は停滞基調で推移しました。世界経済も、欧州の政府債務危機への不安が続く中で、米国景気は緩やかな回復にとどまり、新興国の成長率も鈍化するなど、総じて減速感を強めるとともに、中東情勢の緊迫化や資源価格の高騰等も加わり、不透明感をも高める状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境も、新興国を中心としてグローバルに需要は拡大したものの、東日本大震災による上半期の自動車関連需要の減少や急速な円高の進行に加え、下半期に発生したタイ国の大規模な洪水の影響などにより、内需及び輸出環境は一段と厳しさを増す状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルな需要の捕捉に向け、営業力の一層の強化を図るとともに、徹底したコスト低減や新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。東日本大震災やタイ国の洪水によって被災した拠点については、生産ラインの迅速な復旧によって安定した操業体制を早期に回復し、災害復旧後の需要増に対応した営業・生産体制の強化を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は、下半期には前年同期比増収・増益に転じ、通期の売上高は2,059,344百万円（前連結会計年度2,033,827百万円、1.3%増）と前連結会計年度比で増収を確保しました。利益面では、震災による上半期の操業減の影響により、通期の営業利益は86,946百万円（前連結会計年度103,810百万円、16.2%減）、経常利益は106,696百万円（前連結会計年度129,099百万円、17.4%減）、当期純利益は、58,861百万円（前連結会計年度70,614百万円、16.6%減）とそれぞれ前連結会計年度比で減益となりましたが、下半期の営業利益は前年同期比5,304百万円の増益、経常利益は同4,180百万円の増益、下半期純利益は同10,565百万円の増益を確保しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

東日本大震災の影響により上半期の需要は減少したものの、下半期の生産回復需要の捕捉や、グローバルな自動車需要の拡大、ワイヤーハーネスのシェアの向上などにより、当事業の売上高は991,682百万円と前連結会計年度比31,680百万円（3.3%）の増加となりました。一方、営業利益は、震災による上半期の操業減の影響により、54,331百万円と9,787百万円の減少となりました。売上高営業利益率は5.5%と1.2ポイント低下しました。

情報通信関連事業

震災によって光ファイバ・ケーブルや光・電子デバイスの製造拠点が減産を余儀なくされたことに加え、急速な円高と国内ファイバ・ケーブル需要の減少、さらに㈱コムチュアが前年度下期より連結子会社から外れたことにより、当事業の売上高は161,991百万円と前連結会計年度比56,174百万円（25.7%）の減少となりました。営業利益は、震災に伴う操業減と円高による輸出採算の低下などにより、前連結会計年度の2,983百万円から8,855百万円減少し、5,872百万円の損失となりました。

エレクトロニクス関連事業

スマートフォン向けFPC（フレキシブルプリント回路）などの需要の増加により、当事業の売上高は185,786百万円と前連結会計年度比7,577百万円（4.3%）の増加となりました。一方、営業利益は、円高と国際競争の激化により、3,289百万円と3,314百万円の減少となりました。売上高営業利益率は1.8%と1.9ポイント低下しました。

電線・機材・エネルギー関連事業

震災復旧に伴う低圧ケーブルの需要が増加したことに加え、住友電設㈱の海外電気工事や、日新電機㈱のビーム・真空応用事業の需要が増加したことから、当事業の売上高は508,624百万円と前連結会計年度比43,741百万円（9.4%）の増加、営業利益は、16,922百万円と3,494百万円の増加となりました。売上高営業利益率は3.3%と0.4ポイント上昇しました。なお、工事・プラント受注高は233,787百万円と、前連結会計年度比26,261百万円（12.7%）増加しました。

産業素材関連事業他

グローバルな自動車の生産増加や新興国の工具需要の拡大により、超硬工具の需要が増加したことから、当事業の売上高は277,879百万円と前連結会計年度比346百万円(0.1%)の増、営業利益は、18,462百万円と1,578百万円の増加となりました。売上高営業利益率は6.6%と0.5ポイント上昇しました。

なお、セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益に対応しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より49,733百万円減少し、142,359百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、86,051百万円(前連結会計年度比53,247百万円の収入減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益99,941百万円や減価償却費76,653百万円などから運転資金の増減を差し引いたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、129,223百万円(前連結会計年度比42,672百万円の支出増加)になりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得121,411百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、43,172百万円のマイナス(前連結会計年度は52,747百万円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は2,391百万円減少(前連結会計年度は27,845百万円の減少)しました。これは、有利子負債の増加額から、配当金の支払を差し引いたことなどによるものです。

(注)本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、2010年2月以降、公正取引委員会やEU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けておりましたが、このうち公正取引委員会から2012年1月19日付で課徴金納付命令を受領いたしました。このような事態に至りましたことを、株主の皆様へ、深くお詫び申し上げます。当社は、2009年6月に光ファイバケーブル関連製品に係る公正取引委員会の立入検査を受けたことに伴い、独占禁止法の厳守を徹底するとともに、速やかに外部専門家を起用して他の違反行為の有無等について調査を実施して、独占禁止法違反行為の発見・根絶を図ったほか、競争法コンプライアンス研修を集中実施し、さらに「競争法コンプライアンス規程」を制定して、専任組織等が運用する体制を構築するなどグループ全体の競争法コンプライアンス体制の強化を進めてまいりました。2012年1月の課徴金納付命令は、こういった調査等の施策を講じる以前の違反行為が認定されたものですが、改めて事態を厳粛かつ深刻に受け止め、競争法コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、再発防止体制の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

今後の経済情勢は、世界経済は、欧州の政府債務問題に対する金融・資本市場の不安が未だ根強いことに加え、イラン・中東情勢のさらなる緊迫化による資源・エネルギー価格の高騰が懸念されております。日本経済についても、円高や電力不足など日本企業が抱える“六重苦”が従来以上に顕在化し、国内産業の空洞化が加速する事態が懸念されるなど、企業を取り巻く環境は一段と厳しくなると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、厳しい環境の変化に耐えうる強靱な企業体質の構築を目標に、安全・環境対策はもとより、品質向上・コスト低減を徹底的に推進するとともに、新興国における営業拠点を拡充し、成長市場の需要を確実に捕捉する施策を進めてまいります。また、R&D（研究開発）を強化・充実し、環境・資源・エネルギーなど、社会ニーズの高まる分野の新製品・新技術の創出と早期事業化に向けグループ一丸となって邁進いたします。

中期経営計画「12 Vision」の最終年度にあたる2012年度は、中期目標の達成に向けた仕上げの年として、各事業において次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、ハイブリッドカー・電気自動車用の高電圧ハーネスや自動車の軽量化に寄与するアルミハーネスなど、新製品を積極的に展開するとともに、新興国や非日系カーメーカー向けの営業力を一段と強化し、グローバルシェアを拡大してまいります。コスト面では、グローバル生産最適化や生産技術の革新によるコスト競争力の強化を推進いたします。防振ゴムについても、小型・軽量化のニーズに応じた製品の開発・拡販や、一層の原価低減に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、グローバルに増加する通信トラフィックに対応し、光通信・無線通信の両分野で幅広い製品展開を進めてまいります。光ファイバ・ケーブル、光機器については、中国など新興国における営業力強化を図るとともにコスト競争力の強化を図ってまいります。またLTE（次世代携帯通信サービス）用の電子デバイスや40G及び100G長距離伝送用の光デバイスなど新製品の開発・拡販に注力し、収益力の早期回復に努めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、スマートフォンやタブレットPCなどの新しいアプリケーションへ積極的な製品展開を進め、電子ワイヤー、FPC、化合物半導体の拡販を図ってまいります。また、中国、東南アジアの製造拠点を活用し、生産最適化とコスト競争力強化を推進いたします。併せて、水処理用精密ろ過膜モジュールや純緑色半導体レーザなど、今後の成長が期待される分野にも資源を投入し、製品の開発・拡販に努める所存です。

電線・機材・エネルギー関連事業では、安全かつクリーンなエネルギーへのニーズが高まるなか、再生可能エネルギーの活用やエネルギー効率の向上に寄与する製品の開発・拡販を進めてまいります。具体的には、低ロスの送電線や超電導ケーブル、太陽光発電用パワーコンディショナ（直流電力を交流電力に変換する機器）など、関連製品の開発・拡販を図ります。また、自動車分野においても、環境対応車向けのモーター用耐傷性巻線や電池用電極材である金属多孔体（セルメット）など、燃費向上に寄与する製品の開発・拡販を進めてまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具は、新興国における販売拠点拡充など営業力の一段の強化と、2011年稼働した中国・常州の量産拠点を活用したコスト低減を進めてまいります。また、国内でのタングステンリサイクルを推進し、原料の安定調達に努めてまいります。焼結製品や、特殊金属線のばね線、スチールコードについても、グローバルに拡大する自動車関連需要を捕捉するとともに、(株)アライドマテリアルでも、半導体のナノ・マイクロ加工に欠かせない精密ダイヤモンド工具など、エレクトロニクス分野での製品開発・拡販を加速いたします。

研究開発においては、当社グループの事業を支えるコア技術の維持・深耕と、グローバルポジション向上に向けたコスト低減・品質強化の支援を行うとともに、今後の事業拡大・発展に向けた新技術・新製品の創出に注力してまいります。具体的には、熔融塩電解液電池やバラスト水処理システム、集光型太陽光発電システムなどの環境・資源・エネルギー分野、近赤外光による組成イメージングシステムなどのライフサイエンス分野、データ通信量の増大に対応する超高速光伝送技術など安心安全・ユビキタス分野の3分野に重点を置き、オリジナリティ溢れる研究開発を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州、北アフリカ等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります。かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線㈱との折半出資会社である㈱ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査しております。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令(228百万円)がありました。なお、同社及び当社は、欧州委員会から本調査に関し異議告知書(Statement of Objections)を2011年7月に受領しております。

また、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、2010年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。このうち公正取引委員会から2012年1月に課徴金納付命令(2,102百万円)を受領しました。

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災や東日本大震災により被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。しかしながら、当社グループの拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の想定被災地域あるいは、沿岸地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には津波や液状化等による重大な被害を受ける可能性があります。また、グローバルな事業展開を拡大していることから、各国・各地域において地震や風水害等の直接的な被害を受ける可能性があることに加え、顧客の被災や物流網の寸断、余震や関東地方及び関西地方における大幅な電力不足等により、生産活動が計画通り進まない可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行や長期借入による調達が中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております(当連結会計年度における海外売上高比率45.6%)。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。さらに、他の原材料や副資材についても、供給者の倒産、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、交通機能の障害等により、必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、大幅な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。

これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます」という経営理念の下、伸長分野に焦点を合わせ、オリジナリティがありかつ収益力のある新事業・新製品の開発に努めております。また、将来の技術ニーズを踏まえ、当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘・育成にも積極的に取り組んでおります。

自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の各主要事業分野における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりであります。

また、当連結会計年度における研究開発費の総額は86,582百万円であります。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器については、当社、住友電装㈱、及び両社の共同出資による㈱オートネットワーク技術研究所を中心に、当社固有の材料技術・解析技術を活かして安全、快適、環境のニーズに対応した新製品の開発を行っております。

ワイヤーハーネスについては次世代車載システムに対応できるハーネスアーキテクチャーを構築し、それに必要な要素技術の開発を進めております。また、環境対応としてハーネスの軽量化に取り組んでおり、銅に比べ軽量なアルミを使ったワイヤハーネスの開発に成功し量産化に至りました。さらに適用範囲の拡大を目指した開発を進めております。市場規模が拡大してきたEV (Electric Vehicle) ・HEV (Hybrid Electric Vehicle) 用高圧ハーネスやコネクタ等の開発等にも取り組んでおります。車載エレクトロニクス機器に関しては、そのIT化、高機能化、ネットワーク化に対応すべく、PD (Power Distributor) 等のエレクトロニクス機器や半導体デバイス、次世代の車載LAN (Local Area Network) の開発を進めております。また電子機器に必要なソフトウェア開発等を推進しており、ソフトウェア開発効率化や機能安全に対応した取り組みを進めております。

一方、新製品の開発効率化や高いレベルの品質確保に向け、要素技術開発や信頼性確保に不可欠な試験・分析・評価・解析技術の開発を推進しております。環境試験装置や分析装置等の評価設備の充実を図ると共に、コネクタ接点の接触メカニズム解析や電子機器の熱・振動解析等、CAE (Computer-Aided Engineering) 技術を用いたシミュレーション機能を充実させております。

東海ゴム工業㈱では、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来の成長に結びつく新事業の創出に向けて、コア技術をベースに外部技術の融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指しております。自動車分野においては、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、さらにはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は49,017百万円であります。

(2) 情報通信関連事業

光通信関連製品、ネットワーク・システム製品などの分野において、総合的に研究開発を行っております。

光通信関連製品では、アクセス系ネットワークを効率よく構築するための曲げ損失低減光ファイバ、接続を簡易化した光コネクタ部品を開発し、FTTHの普及促進に貢献しております。さらに、将来のフォトニックネットワークにおける幹線網の高速化を見据え、超高速伝送に適した低損失低非線形光ファイバや、光ノードの機能向上に向けた光モジュールの高機能化を進めております。光ファイバ通信のさらなる高速化に向けて、伝送容量の物理的限界の打破を狙い、1つのファイバに複数本のコアが形成されたマルチコア光ファイバを研究中であり、伝送容量のさらなる拡大に向けた光ファイバ構造の検討や複数個のコアへの光入出力デバイスなど実使用の際の課題解決に向けた研究を進めております。また、10Gbps以上の伝送速度で情報機器内や情報機器間、サーバ間等を接続する高速情報配線技術の開発を進めており、世界で初めてThunderbolt™光アクティブケーブルの開発に成功しております。さらに電気ケーブル/光ケーブルをそれぞれ適材適所で活用した、高速情報配線のトータルソリューション実現を目指し、PC製品をはじめ、自動車、情報家電、データセンターといった幅広い分野の高速情報配線製品の開発を進めております。(Thunderboltは、米国及びその他の国におけるIntel Corporationの商標です。)

そのほか、光増幅技術を応用して高いピークパワー光を実現したファイバレーザ光源装置や光加工に適した特殊構造光ファイバなど、光ファイバや光実装、光モジュール技術を活用した高機能モジュール製品等を開発しており、エレクトロニクスやライフサイエンスなどの新たな分野への光技術の展開を図っております。

伝送デバイス関連製品では、2009年4月、ユーディナデバイス㈱の完全子会社化による住友電工デバイス・イノベーション㈱の設立以降、ハイエンドの光通信デバイス、及び、無線通信用電子デバイス技術を活かした新製品開発・市場投入を積極的に展開し、事業拡大に努めております。

光通信デバイス製品では、10Gbpsで伝送距離40km以上の製品の低消費電力化(1.5W)、小型化(SFP+対応)を達成し、全ラインアップを整備。40Gbpsでは、従来の10km版に加え、2km/40km版を開発し、また、市場の省電力化要請に対応して、従来の10km版の小型化、低消費電力化(QSFP+)を達成しております。これにより、イーサネット市場だけでなく、それ以外の通信領域への拡大も期待されます。さらに、100Gbps/400Gbpsの実現に向けて、高速ICやコヒーレント伝送など、次世代長距離大容量光通信の基盤技術の開発も進めております。

電子デバイスでは、世界に先駆けて高効率・高出力のGaN(窒化ガリウム)トランジスタや、半田フリップチップ技術を適用し、高機能・低コストを実現するミリ波帯MMIC(Microwave Monolithic IC)の開発を行い、無線通信・携帯基地局、センサー対応の製品開発を進めております。光デバイス技術の蓄積を活かし、ライフサイエンス、環境関連への応用を目指した赤外光源、赤外センサー、車載応用を目指した光トランシーバの開発にも着手しております。

ネットワーク・システム製品では、情報通信技術の革新により、安全・安心・快適かつ持続可能な社会の実現を目指した情報通信機器の研究開発を推進しております。有線ブロードバンド関連では、10G-E P O N等、より高速化した次世代システムの研究開発を、無線ブロードバンド関連では、携帯電話基地局用屋外無線ユニットのキーとなる高効率無線アンブの開発、ならびに、無線ブロードバンドシステムで今後重要となる小型携帯基地局の開発に取り組んでおります。通信応用システム製品として宅内端末装置関連では、通信事業者が構築を進めるNGNに対応する高速・高機能な宅内ゲートウェイ装置の研究開発、同じく映像配信関連では、トランスコード機能や3D対応など、I Pセットトップボックスの高機能化を目指しております。また、海外や不安定な回線が混在する環境でも、映像、音声、資料（P C画面）を用いたT V会議等を安定利用できるシステムを開発しております。安全・安心に関する技術分野では、ユビキタス・ネットワークシステムの安全・安心を実現するために、マルチエージェントシステム共通基盤の研究開発を、また交通社会の安全のために、交通システム制御アルゴリズムや路車協調による安全運転支援システムの開発を、また防犯や見守り分野では画像センサーや電波センサーの開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は16,098百万円であります。

(3) エレクトロニクス関連事業

マイクロ・ナノテクノロジーを駆使して、化合物半導体やエレクトロニクス関連部材などの広範な新材料や部品の開発を行っております。

化合物半導体では、情報通信を支える高速通信用の光デバイスや無線用電子デバイスなどに用いられるインジウムリン及びガリウムヒ素基板の高品質化開発を進めております。また、青色レーザーダイオードや白色L E D、パワーデバイス等に応用されるG a N基板の高品質化に加え、緑色レーザーに適した基板の開発にも成功し、世界初の純緑色レーザー発振を実現しました。さらに、新しい光デバイスや電子デバイス用途の半導体材料の開発にも取り組んでおります。

エレクトロニクス関連部材では、液相還元プロセスによる金属ナノ粉末を用いた高導電性ペーストやインクジェット印刷回路形成用ナノインキ、ファインピッチ電極に対応した異方性導電膜などの高密度実装部材を開発しております。さらに、固有の接着材料技術や微細回路形成技術を活用した携帯機器用の小型電子回路基板、モジュール部品や放熱部材などの開発に取り組んでおります。

また、省資源・環境対策に向けた取り組みとして、軽量化を目的とした高強度・高耐食性マグネシウム合金展伸材の製造技術開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は5,562百万円であります。

(4) 電線・機材・エネルギー関連事業

超電導や次世代送電網の分野でのネットワーク技術を活用したエネルギーソリューション事業など、新しい分野への進出を図るとともに、蓄電池などエネルギー分野での積極的な開発を推進しております。

超電導分野では、ビスマス系高温超電導線材の特性、量産性を大幅に向上させ、世界各国のケーブルプロジェクトやモータ、マグネット開発用などに線材を納入するなど、商業ベースでの販売本格化を図りつつあります。超電導ケーブルシステムでは2006年7月から2008年4月末まで世界で初めて商用電力系統に接続し、約70,000世帯に順調に電力を送電した米国Albanyプロジェクトの成果を生かし、国内でも2007年から独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の「高温超電導ケーブル実証プロジェクト」に参画し、2012年秋からの日本初の系統連系試験に向け準備を進めております。また産業応用では超電導マグネットシステムの開発を進め、2010年には、自動車用モータ等で使う永久磁石を評価する、BHカーブトレーサ用にプロト実機を製作出荷しました。現在、産業界での実用化を狙った開発、用途開拓に注力しているところです。またビスマス系とは異なる次世代の超電導線材の研究も行っており、結晶配向した金属基板、中間層、超電導層からなる薄膜超電導線の特性向上にも注力しております。

次世代送電網の分野では、自然エネルギーの導入、省エネルギー、電力網の分散管理といった社会ニーズに対応すべく、2011年6月から、当社大阪製作所において、自社開発の集光型太陽光発電装置（C P V）を含む複数の自然エネルギー発電装置と小型レドックスフロー電池（蓄電池）等を直流電力ケーブルで連結したマイクロスマートグリッドシステムの実証試験を実施しております。さらに、メガワット級の出力・容量を有する大規模蓄発電システムの開発及び実証システムの建設を進めており、当社横浜製作所において、2012年7月より実証運転を開始する予定です。また、非常用の小型蓄電池やパワーコンディショナ等の機器の製品開発にも注力しております。

蓄電池分野では、不燃性材料で構成し、小型の組電池が実現可能な熔融塩電解液電池を開発し、当社大阪製作所内電力系統での実証試験を継続実施しております。さらに顧客からの情報を基により多くのニーズに対応可能な電池設計を完成させ、評価を進めております。また蓄電池の電極材料として、高性能化に貢献できる金属多孔体「アルミセルメット」を開発しております。リチウムイオン電池やキャパシタなどの蓄電デバイス用途として、現在、量産に向けた生産技術開発に注力しております。

住友電設(株)では、市場の多様化するニーズに応えるべく、太陽光発電システムの構築、ビル・マネジメントシステムの構築などにおいて、最新技術、情報化技術を活用し、省エネ技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでおります。

日新電機㈱では、電力機器のほか、新エネルギー・環境関連製品、及びビーム・真空応用装置などの次世代装置に重点を置いて研究開発を進めております。電力機器分野においては、機器の小型化や海外市場に向けた製品開発と共に、診断装置や電力貯蔵関連の研究開発を進め、新エネルギー・環境分野においては、監視制御システムや太陽光発電用パワーコンディショナの製品開発やエネルギー・マネジメント・システム関連の研究開発に取り組み、また、ビーム・真空応用装置事業では、半導体や次世代高精細薄型ディスプレイ製造装置の開発に注力しております。

当事業に係る研究開発費は9,589百万円であります。

(5) 産業素材関連事業他

超硬合金、ダイヤモンド、立方晶窒化硼素、コーティング薄膜や高性能圧粉磁性材料等の焼結材料に関する当社固有の材料技術とプロセス技術を駆使し、切削工具や超精密加工用工具、レーザ加工用光学部品、各種自動車機構部品・機能部品、家電部品等の開発を進めております。

ダイヤモンドでは、15万気圧、2000℃以上の新しい超高压技術と独自の新プロセスにより合成した、数十ナノサイズの超微細粒よりなる高硬度ナノ多結晶ダイヤモンドが従来のダイヤモンドを大きく凌駕する機械的特性を有することを実証、次世代の高性能精密加工用工具として実用化開発に注力しております。

焼結部品の関連では、ディーゼルエンジン用燃料噴射装置部品など高周波域で優れた磁気特性を持つ圧粉軟磁性材応用製品の開発、EV・HEVなどの自動車の電動化に対応した高性能圧粉軟磁性材料の製品開発に注力しております。

また当社グループは、タングステンやコバルトなどのレアメタル原料を使用した製品の製造販売を行っておりますが、3R（リユース、リデュース、リサイクル）を進めていくことは重要な経営課題であり、使用済み製品のリサイクル、再資源化の技術開発として、産官学連携しての低環境負荷の資源回収プロセス及びリサイクル技術を開発しております。

なお、今後の成長を担う新規分野とし、水ビジネス関連で、バラスト水処理装置や海水淡水化前処理装置開発に注力しております。また、ライフサイエンスの分野では、当社の半導体や通信用デバイス技術の応用により、近赤外光を使って組成の微妙な違いやわずかな変化を画像化する組成イメージングシステム「Compovision®」を開発し、医療用途への応用や工場での品質検査などの用途での製品化を推進しております。

当事業に係る研究開発費は6,316百万円であります。

以上の5分野の研究開発及びグループ全体の生産、品質などを支える解析技術の分野では、ナノスケールの構造解析や、ポリマーの分子構造解析など、世界トップレベルの分析・解析技術に加え、大型放射光施設（SPring-8）を用いた最先端の原子レベル解析技術の研究開発を行っております。ここで開発された解析技術は、レアメタルのリサイクル技術、超電導線材等の開発や知的財産権の強化に寄与しております。また、高度な計算機シミュレーションを用いたCAE技術の開発にも注力しており、国立大学法人 東京工業大学が保有するスーパーコンピュータ「TSUBAME」を利用して、粉末冶金プロセスを想定した粉体の挙動解明に取り組むなど、生産プロセスの改善や各種新製品の設計に活用することで他社との差別化につながる解析技術の開発を推進しております。

なお、当社では、創業110周年の記念事業の一環として研究本館「WinD Lab」を建設、2010年4月に竣工しました。この「WinD Lab」を研究・開発活動の中核とし、さらなる事業の成長を目指します。また、グループ全体として、これらの研究開発成果を早期に確保すべく努めるとともに、企業の社会的責任を自覚し、省エネ、省資源、環境保護に関する研究にも注力してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成する際には、当連結会計年度末日時点の資産・負債、及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

2011年度の日本経済は、東日本大震災による企業の生産停滞に加え、円高の急速な進行や海外の景気減速に伴い輸出が減少したことから、2年振りのマイナス成長となりました。震災からの復旧・復興に伴う公共投資や住宅投資の増加によって内需の一部に明るさは見られたものの、デフレが継続する状況下で、輸出の減少とエネルギー資源の輸入増により貿易収支が31年振りに赤字となるなど、景気は停滞基調で推移しました。世界経済も、欧州の政府債務危機への不安が続く中で、米国景気は緩やかな回復にとどまり、新興国の成長率も鈍化するなど、総じて減速感を強めるとともに、中東情勢の緊迫化や資源価格の高騰等も加わり、不透明感をも高める状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境も、新興国を中心としてグローバルに需要は拡大したものの、東日本大震災による上半期の自動車関連需要の減少や急速な円高の進行に加え、下半期に発生したタイ国の大規模な洪水の影響などにより、内需及び輸出環境は一段と厳しさを増す状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルな需要の捕捉に向け、営業力の一層の強化を図るとともに、徹底したコスト低減や新技術・新製品の開発・拡販に注力してまいりました。東日本大震災やタイ国の洪水によって被災した拠点については、生産ラインの迅速な復旧によって安定した操業体制を早期に回復し、災害復旧後の需要増に対応した営業・生産体制の強化を図ってまいりました。この結果、下半期には前年同期比増収・増益に転じ、通期の売上高は前連結会計年度比1.3%増の2,059,344百万円、利益面では、震災による上半期の操業減の影響により、通期の営業利益は前連結会計年度比16.2%減の86,946百万円、営業利益率は0.9ポイント低下の4.2%となりました。営業外収益は、持分法による投資利益の減少などにより5,143百万円減の37,253百万円、営業外費用は396百万円増の17,503百万円となり、経常利益は前連結会計年度比17.4%減の106,696百万円となりました。特別利益は固定資産売却益259百万円と投資有価証券売却益6,790百万円の、合計7,049百万円を計上しました。特別損失は、固定資産除却損2,191百万円、投資有価証券評価損2,162百万円、東日本大震災及びタイ国洪水に関連して計上した災害損失7,349百万円と課徴金引当金繰入額2,102百万円の合計13,804百万円の特別損失を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は99,941百万円となりました。ここから、法人税等30,410百万円、及び少数株主利益10,670百万円を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比16.6%減の58,861百万円となりました。

また、各セグメントの売上高・営業利益に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業は、東日本大震災の影響により上半期の需要は減少したものの、下半期の生産回復需要の捕捉や、グローバルな自動車需要の拡大、ワイヤーハーネスのシェアの向上などにより売上高は増加しましたが、震災による上半期の操業減の影響により営業利益は減少しました。情報通信関連事業は、震災によって光ファイバ・ケーブルや光・電子デバイスの製造拠点が減産を余儀なくされたことに加え、急速な円高と国内ファイバ・ケーブル需要の減少、さらに㈱コムチュアが2010年度下期より連結子会社から外れたことにより売上高は減少し、震災に伴う操業減と円高による輸出採算の低下などが加わり営業損失となりました。エレクトロニクス関連事業は、スマートフォン向けFPCなどの需要の増加により売上高は増加しましたが、円高と国際競争の激化により、営業利益は減少しました。電線・機材・エネルギー関連事業は、震災復旧に伴う低圧ケーブルの需要が増加したことに加え、住友電設㈱の海外電気工事や、日新電機㈱のビーム・真空応用事業の需要が増加したことから売上高・営業利益ともに増加しました。産業素材関連事業他は、グローバルな自動車の生産増加や新興国の工具需要の拡大により、超硬工具の需要が増加したことから、売上高・営業利益ともに増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における資金の状況は下記のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで86,051百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前当期純利益99,941百万円と減価償却費76,653百万円との合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが176,594百万円あり、これに運転資産の増減や、法人税等の支払を行った結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、129,223百万円の資金を使用しました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得121,411百万円などがあったことによるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、43,172百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,391百万円の資金の減少となりました。これは、有利子負債の増加額から、配当金の支払を差し引いたことなどによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より49,733百万円減少(25.9%)し、142,359百万円となりました。また、当連結会計年度末における有利子負債は363,995百万円と前連結会計年度末比22,072百万円増加し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、71,805百万円増加し221,636百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、競争力強化のための効率化・合理化投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値）は135,039百万円となりました。セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス、防振ゴムの増産及び合理化などで60,498百万円の設備投資を行いました。

(2) 情報通信関連事業

光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの増産及び合理化などで14,752百万円の設備投資を行いました。

(3) エレクトロニクス関連事業

フレキシブルプリント回路、電子ワイヤーの増産及び合理化などで15,605百万円の設備投資を行いました。

(4) 電線・機材・エネルギー関連事業

電力機器、巻線の増産及び合理化などで13,633百万円の設備投資を行いました。

(5) 産業素材関連事業他

粉末合金、精密ダイヤモンド工具の増産及び合理化などで30,551百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪製作所 (大阪市此花区)	情報通信関連事業 電線・機材・エネルギー関連事業	研究施設、導電製品等製造設備	14,794	4,762	1,858 (317)	4,001	25,415	1,302
伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)	エレクトロニクス関連事業 産業素材関連事業他	化合物半導体等製造設備	12,512	3,660	538 (359)	1,596	18,306	706
横浜製作所 (横浜市栄区)	情報通信関連事業	研究施設、光ファイバ・ケーブル、通信用機器等製造設備	6,577	2,582	2,658 (408)	2,772	14,589	912

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海ゴム工業㈱	本社及び小牧製作所 (愛知県小牧市)	自動車関連事業	防振ゴム、ホース、樹脂製品等製造設備	10,298	9,520	3,682 (376)	3,410	26,910	2,257
住友電装㈱	(三重県四日市市他)	自動車関連事業	ワイヤーハーネス、ハーネス用部品等製造設備	8,915	9,145	5,274 (417)	5,997	29,331	5,580
栃木住友電工㈱	(栃木県宇都宮市)	産業素材関連事業 他	スチールコード等製造設備	2,742	6,819	3,361 (190)	113	13,035	299
住友電工デバイス・イノベーション㈱	(横浜市栄区他)	情報通信関連事業	電子デバイス、光デバイス等製造設備	6,497	2,827	3,026 (130)	3,318	15,668	1,103
日新電機㈱	本社工場 (京都市右京区)	電線・機材・エネルギー関連事業	受変電・調相設備及び制御システム生産設備	3,269	1,117	3,253 (104)	423	8,062	1,078
北海道住電精密㈱	(北海道空知郡)	産業素材関連事業 他	超硬合金切削工具等製造設備	3,066	5,098	168 (140)	1,292	9,624	307

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	(英国スタッフォードシャー州他)	自動車関連事業	ワイヤーハーネス、ハーネス用部品等製造設備	5,821	7,776	492 (398)	—	14,089	18,209
ディーティアーール テネシー インコーポレーテッド	(米国テネシー州)	自動車関連事業	防振ゴム、ホース製造設備	3,574	3,735	44 (444)	559	7,912	985
スミトモ エレクトリック ボード ネットウェー ジェームズ	(ドイツ ウォルフスブルグ市他)	自動車関連事業	ワイヤーハーネス等製造設備	2,948	4,990	268 (188)	2,266	10,472	21,131
住友電工電子製品(深セン)有限公司	(中国広東省深セン市)	エレクトロニクス関連事業	電子ワイヤー、フレキシブルプリント回路等製造設備	12	6,467	— (—)	1,189	7,668	10,969

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。

2. 土地の面積()には貸与分を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であります。

4. 各事業所の土地・建物には、各事業所周辺の厚生施設等を含んでおります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 主要な賃借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では設備の新設・改修の計画を個々のプロジェクトごとには決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資は、主として受注対応や合理化を目的として160,000百万円を計画しており、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額(百万円)	計画の主な内容
自動車関連事業	77,000	ワイヤーハーネス、防振ゴム製造設備投資 等
情報通信関連事業	14,000	光ファイバ・ケーブル、光・電子デバイス製品製造設備投資 等
エレクトロニクス 関連事業	21,000	電子ワイヤー、フレキシブルプリント回路、 電子線照射製品製造設備投資 等
電線・機材・ エネルギー関連事業	15,000	電力機器、ビーム・真空応用装置、巻線製造設備投資 等
産業素材関連事業他	33,000	特殊金属線、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、 焼結部品製造設備投資 等
合計	160,000	

(注) 今後の所要資金については、自己資金及び借入等により充当する予定であります。

(2) 除・売却

経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 ※1,2	30,209	789,502	130	96,914	50,415	174,837
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 ※3	4,439	793,941	2,823	99,737	2,823	177,660

(注) ※1. 平成19年8月1日に住友電装㈱を株式交換によって完全子会社とする際に、普通株式30,005千株を発行し、住友電装㈱の株主に割当交付しました(交換比率1:1.57)。これに伴い、資本準備金が50,285百万円増加しております。

※2. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)により、普通株式204千株を発行し、これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ130百万円増加しております。

※3. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	158	51	768	540	12	68,293	69,822	—
所有株式数 (単元)	—	3,367,550	140,496	427,084	2,869,266	71	1,131,262	7,935,729	367,671
所有株式数の 割合 (%)	—	42.44	1.77	5.38	36.16	0.00	14.25	100.00	—

(注) 自己株式594,489株は「個人その他」の欄に5,944単元、「単元未満株式の状況」の欄に89株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,080	8.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	56,690	7.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,903	3.64
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT — TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA	18,768	2.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,556	1.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,662	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	12,551	1.58
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	11,846	1.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,002	1.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	9,914	1.25
計	—	245,978	30.98

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 779,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 792,793,700	7,927,937	同上
単元未満株式	普通株式 367,671	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,927,937	—

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	594,400	—	594,400	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	156,700	158,200	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	622,500	156,700	779,200	0.09

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)名義になっております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,264	2,344,645
当期間における取得自己株式	363	388,542

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式買増請求による売渡)	233	216,444	68	63,175
保有自己株式数	594,489	—	594,784	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間末の保有自己株式数は、平成24年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への配当については、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し行っていきたいと考えており、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の期末配当金については、1株当たり10円とし、年間では19円としました。また、現在のところ、翌事業年度は中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり11円とし、年間では1株当たり21円とする予定です。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会	7,140	9.00
平成24年6月27日 定時株主総会	7,933	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,949	1,485	1,262	1,285	1,230
最低(円)	1,227	614	816	879	753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	901	878	870	932	1,089	1,166
最低(円)	772	753	797	808	900	1,033

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
(代表取締役) 社長	松本 正義 (昭和19年9月18日生)	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 社長(現)	(注) 1	43,200
(代表取締役) 副社長	竹中 裕之 (昭和22年4月30日生)	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 取締役 執行役員 同上、情報通信ソリューション営業本部副本部長、 エレクトロニクス営業本部副本部長 常務取締役、電線・エネルギー事業本部長 常務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長 同上、生産技術本部副本部長 専務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長、 生産技術本部副本部長 専務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長 専務取締役 副社長(現)	(注) 1	10,000
(代表取締役) 副社長	内桶 文清 (昭和23年10月29日生)	昭和46年4月 平成13年1月 平成14年9月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成24年6月	当社入社 通信事業部長 光通信事業部長 執行役員、同上 執行役員、情報通信事業本部副本部長、光通信事業部長 常務執行役員、情報通信ソリューション営業本部長 常務執行役員、情報通信営業本部長 常務取締役、情報通信営業本部長 住友電装㈱取締役、副社長 住友電装㈱取締役、社長 当社自動車事業本部副本部長、 住友電装㈱取締役、社長 副社長、情報通信事業本部長、住友電装㈱会長(現)	(注) 1	13,550
(代表取締役) 専務取締役	西田 光男 (昭和23年2月11日生)	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社生産技術部長 住友電装㈱取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員、生産技術開発本部長 同社取締役、専務執行役員、ハーネス製造事業本部長 当社常務執行役員、自動車事業本部副本部長、 中部支社長、西部営業統轄部長 常務執行役員、自動車事業本部長、中部支社長、 西部営業統轄部長 常務取締役、自動車事業本部長、中部支社長、 西部営業統轄部長 常務取締役、自動車事業本部長、中部支社長 専務取締役、自動車事業本部長、中部支社長 専務取締役、自動車事業本部長(現)	(注) 1	19,790

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
(代表取締役) 専務取締役	田中 茂 (昭和26年12月2日生)	昭和51年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 光通信研究所長 執行役員、情報通信事業本部副本部長、 研究開発本部技師長、光通信事業部長 常務執行役員、情報通信事業本部長、 研究開発本部副本部長、光通信事業部長 常務執行役員、情報通信事業本部長、 研究開発本部副本部長 常務取締役、情報通信事業本部長 常務取締役、情報通信・システム事業本部長 同上、情報通信・システム事業本部企画業務部長 専務取締役、情報通信・システム事業本部長、 情報通信・システム事業本部企画業務部長 専務取締役、研究統轄本部長、情報通信研究開発本部長 専務取締役、研究統轄本部長、 材料技術研究開発本部長 (現)	(注) 1	11,200
(代表取締役) 専務取締役	稲山 秀彰 (昭和27年3月12日生)	昭和51年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 人材開発部長 執行役員、人材開発部長 常務取締役 専務取締役 (現)	(注) 1	17,400
常務取締役	矢野 厚 (昭和26年3月1日生)	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年10月 平成24年6月	日本電信電話公社入社 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー取締役、 ブロードバンドメディアビジネス本部長 東日本電信電話㈱取締役、設備部長 同社常務取締役、ネットワーク事業推進本部長 当社常務取締役、研究開発本部副本部長 常務取締役、情報通信研究開発本部長 常務取締役、情報通信・システム事業本部副本部長 常務取締役、情報通信研究開発本部長、情報通信・システム事業本部副本部長 常務取締役、情報通信研究開発本部長 同上、情報通信・システム事業本部副本部長 常務取締役、情報通信・システム事業本部長 常務取締役、情報通信研究開発本部長、 光ネットワーク・システム事業本部長 (現)	(注) 1	24,400

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	野田 茂 (昭和24年1月26日生)	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 焼結製品事業部長 執行役員、焼結製品事業部長 常務執行役員、アドバンストマテリアル事業本部副本部長、焼結製品事業部長 ㈱アライドマテリアル社長 当社常務取締役、生産技術本部長(現)	(注) 1	12,200
常務取締役	中嶋 誠 (昭和27年1月2日生)	昭和49年4月 平成13年1月 平成14年7月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年9月 平成19年7月 平成20年2月 平成21年4月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年6月	通商産業省入省 近畿経済産業局長 経済産業省大臣官房審議官 経済産業省製造産業局次長 経済産業省貿易経済協力局長 特許庁長官 退官 当社顧問 弁護士登録 当社支配人 常務執行役員 常務取締役(現)	(注) 1	9,400
常務取締役	久保 彰人 (昭和24年10月10日生)	昭和49年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 住友電工電子ワイヤー㈱社長 電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー㈱社長、住友電工フラットコンポーネント㈱社長 電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー㈱社長、同上、住友電工フラットコンポーネント㈱社長 執行役員、電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー㈱社長、住友電工フラットコンポーネント㈱社長 執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー㈱社長、住友電工フラットコンポーネント㈱社長 常務執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、住友電工フラットコンポーネント㈱社長 常務執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、ファインポリマー事業部長、住友電工ファインポリマー㈱社長 常務取締役、エレクトロニクス事業本部長 常務取締役、エレクトロニクス営業本部長(現)	(注) 1	7,000
常務取締役	山林 直之 (昭和28年9月9日生)	昭和57年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 エレクトロニクス・材料研究所長 材料技術研究開発本部支配人、エレクトロニクス・材料研究所長、半導体技術研究所長 プリント回路事業部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 執行役員、同上 常務執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 常務執行役員、エレクトロニクス事業本部長 常務取締役、エレクトロニクス事業本部長(現)	(注) 1	10,600

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	平松 一夫 (昭和22年8月10日生)	昭和54年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年10月	関西学院大学商学部助教授 同大学商学部教授 同上、学校法人関西学院理事 同上、関西学院大学学長 同上、日本学術会議第20期会員 関西学院大学商学部教授、学校法人関西学院理事、 日本学術会議第20期(現第21期)会員 同上、当社取締役 関西学院大学商学部教授、学校法人関西学院理事、 当社取締役(現)	(注) 1	6,700
監査役 (常勤)	三嶽 新太郎 (昭和20年12月6日生)	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 財務部長 取締役、支配人 常務取締役 監査役(現)	(注) 2	33,600
監査役 (常勤)	長谷川 和義 (昭和25年9月12日生)	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 情報システム部長 執行役員、情報システム部長 常務執行役員、情報システム部長 常務執行役員 監査役(現)	(注) 2	8,400
監査役	垣見 隆 (昭和17年12月27日生)	昭和40年4月 平成5年9月 平成7年9月 平成8年8月 平成11年4月 平成13年6月	警察庁入庁 同庁刑事局長 警察大学校長 退官 弁護士登録 当社監査役(現)	(注) 3	11,700
監査役	小林 一郎 (昭和13年7月27日生)	昭和41年9月 昭和56年7月 昭和58年5月 平成11年7月 平成17年6月	ブライスウォーターハウス会計事務所入所 同 日本事務所パートナー 同上、青山監査法人代表社員 小林公認会計士事務所長 同上、当社監査役(現)	(注) 4	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	林 幹 (昭和23年6月28日生)	昭和46年8月	プライスウォーターハウス会計事務所入所	(注) 5	-
		昭和61年1月	同 日本事務所国際事業開発室長		
		平成元年7月	同 日本事務所パートナー		
		平成11年7月	プライスウォーターハウスクーパース税務事務所パートナー		
		平成14年4月	税理士法人中央青山(現 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース) 代表社員		
		平成22年6月	当社監査役(現)		
計					239,140

- (注) 1. 平成24年6月開催の定時株主総会から2年間
2. 平成23年6月開催の定時株主総会から4年間
3. 平成24年6月開催の定時株主総会から4年間
4. 平成21年6月開催の定時株主総会から4年間
5. 平成22年6月開催の定時株主総会から4年間
6. 取締役 平松 一夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
7. 監査役 垣見 隆、小林 一郎及び林 幹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
8. 当社は、執行役員制を導入しており、平成24年6月27日現在の執行役員は、常務執行役員 本郷 祥介、高椋 晴三、吉海 正憲、川井 文義、横川 正道、鳥井 博康、牛島 望の7名、執行役員 高田 寿士、湊 嘉洋、谷 信、小椋 悟、齋藤 成雄、木田 泰、吉岡 剛、宮崎 健史、中野 高宏、伊藤 順司、柿井 俊昭、伊藤 准、漆畑 憲一、林 和彦、富田 邦洋、森谷 守、賀須井 良有の17名、合計24名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としております。こうした基本理念を堅持しつつ事業の発展並びに企業価値の向上を図るため、経営全般の効率性、スピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムのさらなる強化に努めております。

具体的には、2003年6月に、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制及び事業本部制を導入しております。

そして、2008年6月からは、取締役会の監督機能を一層強化するために、独立性のある社外取締役を迎えております。

また、経営の健全性確保の観点から、監査役監査の強化を図っており、監査役の過半数を様々な専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制としております。

取締役会等においては、独立社外役員の方々から、効率性の面も含めて有益なご意見をいただいております。今後もこれらの体制の一層の充実を図っていきたくと考えております。

[住友事業精神]

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友家初代 住友友友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 ※ここでは、住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋しました。

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれています。

[住友電工グループ経営理念] ※創業100周年を機に明文化(1997年6月)

- 住友電工グループは、
- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
 - ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
 - ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
 - ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
 - ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

② 企業統治の体制の概要と採用の理由

当社では、経営全般の効率性やスピードの向上、意思決定や執行における適法性・妥当性の確保、これらを監視・是正するシステムの強化等の観点から、コーポレート・ガバナンス体制の整備・強化に努めてまいりました。

具体的には、当社は、執行役員制及び事業本部制を導入しており、事業本部に対し業務執行に係る権限委譲を行うとともに、その責任を明確化しております。これらにより、少数の取締役で取締役会を形成し、経営の意思決定を迅速に行うとともに、独立性のある社外取締役を迎え、業務執行の監督機能の強化を図っております。

取締役会は、毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、取締役会長が欠員であるため社長が議長となり、投資、事業再編などの重要な業務執行について審議・決定しております。また、取締役会の付議前には、社長、役付取締役等によって構成される経営会議においても議論を行い、審議の充実を図っております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、社長の下、事業本部長、営業本部長、研究統轄本部長、コーポレートスタッフ部門担当の取締役・執行役員が迅速に遂行しておりますが、併せて内部牽制機能を確立するため、社内規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続を定めております。

また、取締役会は、毎月、経理担当取締役から月次の売上・利益、財務状況等の報告を受けるほか、各取締役から所管する各事業本部の受注・売上等の事業の状況につき報告を受け、経営目標の達成度及び業務執行の進捗について監督を行っております。

一方、経営の健全性確保の観点から、監査役監査の強化を図っており、監査役の過半数を様々な専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制としております。

以上の現状体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えておりますが、今後もさらなる体制充実に取り組んでまいります。

(2) 監査役監査及び内部監査等の状況

当社では、適法かつ適正な経営を確保するために、監査役監査、内部監査及び会計監査人監査の三様監査を受けております。監査役監査については、社外監査役3名を含む合計5名の監査役が監査役スタッフ（監査役室）を活用して取締役の職務執行を監査しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査基準・方針・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役、内部監査部門その他の使用人等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等の往査等を実施するとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また会計監査人とは適宜情報交換等を行っております。

内部監査については、所管部門として監査部を設置しております。同部は、当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための問題点の調査や改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施しております。

会計監査人による会計監査及び内部統制監査は有限責任 あずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は小堀孝一氏、千田健悟氏、山田徹雄氏、監査業務に係る補助者は公認会計士17名、その他13名です。

なお、常勤監査役三嶽新太郎氏は、当社の経理・財務部門内における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役小林一郎氏は公認会計士の資格を、また社外監査役林幹氏は、公認会計士及び税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外の視点を入れて取締役会の監督機能を一層強化し、経営の透明性や客観性を高めていくために、社外取締役1名を選任しております。また、適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制を強化するため、監査役の過半数を占めるように、様々な専門知識や多面的な視点を持つ社外監査役3名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役が、現在業務執行者であるか、または過去10年以内において業務執行者であった他の会社等と当社との間に、2011年度以降に生じた取引関係等は次のとおりですが、いずれにおいてもその職務の遂行に影響を及ぼすような特別な利害関係はありません。

- ・社外取締役平松一夫氏は、学校法人関西学院の理事であります。2011年度において、当社は同法人に対し、学校教育等への支援のため、約1.5百万円の寄付を行い、また、関西学院大学で開催された研修の当社社員の受講費として、19万円を支払っております。なお、2012年6月20日には、関西学院大学創立125周年記念事業に関し、同法人に5百万円の寄付を行っております。
- ・社外監査役林幹氏は、2010年6月24日まで税理士法人プライスウォーターハウスクーパースの代表社員でありましたが、当社は同法人に対し、国際税務等に係る特定の案件に関し、調査や指導を委託することがあり、2011年度には、業務委託費用として合計約46百万円を支払っております（なお、2010年度において当社が同法人に支払った業務委託費用の合計額は約0.4百万円です）。
- ・社外監査役垣見隆氏及び同小林一郎氏に関しては、同氏らが現在業務執行者であるか、または過去10年以内に業務執行者であった他の会社等と当社との間に、取引関係等はありません。

当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりません。しかしながら、社外役員にその役割を十分に果たしていただくためには、当社からの独立性が必要であると考えており、候補者の選定にあたっては、当社との利害関係の有無を慎重に調査・確認しております。現在の社外役員は、全員が関東証券取引所等の定める独立性に関する判断基準の要件等に照らしても問題は無く、また、これまで取締役会等において、会社から独立した立場で有益な意見・提言等をいただいておりますことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断し、社外役員全員について、同取引所等が規定する独立役員として指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(1)企業統治の体制、(2)監査役監査及び内部監査等の状況に記載のとおりであります。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録を作成し保存するとともに、文書規程及び書類保存規程に定めるところに従い、起案決裁書等、取締役の職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理するものとする。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、品質、安全、環境、与信及び貿易管理などのグループ横断的な主要リスクについては、各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門や当該部門担当の取締役等（「役付取締役、役付執行役員」をいう。以下同じ）が主催する委員会がグループ内に展開する対応策や事故事例・防止策に従い、各部門が所管事業の遂行に伴うリスクを再評価のうえリスク管理を行うものとする。

なお、グローバルな事業展開に伴い重要性が増している機密情報管理や法務、労務、税務等の喫緊の課題については、リスク管理委員会主導の下、関係部門が連携して体制の整備や取組みの強化を図ることとしている。

また、部門に固有のリスクについては、専門的知見を有するコーポレートスタッフ部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。

これらの活動は、リスク管理委員会が、リスク管理規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門とも連携しながらモニタリングする。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理実務委員会が危機レベルの判定や対策本部の設置等を行う。

なお、広域且つインフラ被害を伴う災害への対応など、2011年の東日本大震災における経験に基づき、防災対策の一層の拡充を図る。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等や基幹職の職務執行が効率的且つ適正に行われるよう、職制及び業務規程において担当部門、職務権限及び各組織の所管業務を定める。

また、執行役員制及び事業本部制を採用し、各事業本部、営業本部及び研究統轄本部が、本部長のもと、環境変化や顧客ニーズに応じた機動的な事業運営を行う体制とする。

なお、各本部の業績等については、中期計画及びその達成に向けた年度計画を策定し、経理部門及び経理担当役員が月次単位で達成状況を把握・分析のうえ、経営会議に報告して所要の対策について検討する体制とする。

T V会議やコンピュータ・情報通信システムの活用を推進し、経営情報の効率的な収集・分析及び活用・共有化を図る。

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章や具体的な禁止事項等を示したコンプライアンス・マニュアルの浸透に努めるほか、トップの発言・行動を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底する。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握・分析、コンプライアンス・マニュアルの作成・見直し、研修の企画・実施、違反事例に係わる原因の究明や再発防止策の立案並びにそれらのグループ内への周知徹底及びコンプライアンス推進活動のモニタリング等を行う。

一方、各部門においては、部門特有のリスクを含め、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じることとしており、コンプライアンス委員会、法務部、監査役及び内部監査部門は連携して、そのモニタリングを行う。

なお、国内外の競争法の遵守については、グループ内における疑わしい行為を含むカルテル・談合行為根絶のため、競争法に関する教育を継続的に実施するとともに、コンプライアンス委員会の下で、競争法コンプライアンス室が、各本部の専任組織もしくは競争法コンプライアンス推進責任者と連携して、競争法コンプライアンス規程の運用及び遵守状況のモニタリングを行い、また、その他の競争法コンプライアンスに関する施策を企画・実行する。

また、コンプライアンス委員会は社内及び社外に設置した相談・申告窓口に寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、必要な対策をとるものとする。

⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制

社長を委員長とする財務報告内部統制委員会を設置するとともに、コーポレートスタッフ部門に推進組織を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各部門・子会社において、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準・実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適切な運用を進め、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。監査部は、各事業年度毎にグループ全体の内部統制システムの有効性についての評価を行い、その結果をもとに金融庁に提出する内部統制報告書を取りまとめ、財務報告内部統制委員会及び取締役会の承認を得るものとする。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章について、グループ会社にも浸透を図り、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努める。

経理部及び所管本部の業務担当部門が子会社各社の業績等の目標及びその達成状況について定期的に報告を受けるとともに、関係会社管理規程に基づき、当社経営会議、取締役会で報告・付議すべき決定事項・発生事実やリスク管理、コンプライアンス等に関する一定の事項について報告を受け、又は必要により当社と協議する体制とする。

加えて、各グループ会社の取締役ないし監査役に、当該会社を所管する事業本部等の関係者や経理部門の基幹職等が就任し、各社の経営状況の把握に努めるものとする。

また、グループ監査役会や当社人事総務部門、経理部門等のコーポレートスタッフ部門による子会社関係部門との交流を通じて、リスク管理やコンプライアンスの体制等に関する情報交換を行うものとする。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

専ら監査役の業務を補助すべき部門として監査役室を設置し、原則として専任の使用人を配置するものとする。

⑧ ⑦の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室に配置する使用人の人事異動、人事評価に際しては、あらかじめ監査役会に相談し、意見を求めるものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な各種会議に陪席することとする。その他、突発の法令・定款違反行為や補足を要する重要な業務執行、内部統制システムの変更（軽微なものを除く）等については、取締役又は部門長から適宜監査役に報告する体制とする。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、取締役会長、社長及び人事総務・経理担当役員と監査役との意見交換会を定期的に開催する。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けている。当該定款の規定に基づいて、当社が社外取締役及び社外監査役の全員との間で締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(10) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	690,640	500,640	—	190,000	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	68,520	68,520	—	—	—	2
社外役員	49,740	49,740	—	—	—	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
松本 正義	社長	提出会社	104,850	—	30,800	—	135,650

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
16,800	1	使用人分給与 (賞与を含む)

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、その役割と責務に相応しい水準となるよう、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で、職位や担当する職務内容、責任の度合い、会社業績などを総合的に勘案したうえで、決定いたします。また、取締役の賞与については、毎年、株主総会において賞与支給総額の承認決議をいただいたうえで、前期の職務遂行に対する業績評価に基づき、配分額を決定いたします。

監査役の報酬については、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で、監査役の協議により決定いたします。

なお、役員の報酬決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保しております。

(11) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

228銘柄 48,764百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,002,000	6,256	企業間取引の維持・強化のため
(株)明電舎	13,147,000	4,864	企業間取引の維持・強化のため
住友不動産(株)	2,201,500	3,663	企業間取引の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	1,462,500	2,093	企業間取引の維持・強化のため
住友商事(株)	1,356,500	1,613	企業間取引の維持・強化のため
新日本製鐵(株)	6,040,000	1,607	企業間取引の維持・強化のため
パナソニック(株)	1,252,000	1,325	企業間取引の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	473,400	1,224	企業間取引の維持・強化のため
東北電力(株)	611,151	859	企業間取引の維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	3,214,399	858	企業間取引の維持・強化のため
(株)デンソー	309,000	853	企業間取引の維持・強化のため
マツダ(株)	4,642,000	849	企業間取引の維持・強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	2,063,562	792	企業間取引の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	300,000	747	企業間取引の維持・強化のため
中部電力(株)	401,014	742	企業間取引の維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,000	731	企業間取引の維持・強化のため
アサヒビール(株)	505,000	698	企業間取引の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	2,420,000	682	企業間取引の維持・強化のため
三菱電機(株)	680,000	668	企業間取引の維持・強化のため
(株)ピーエス三菱	1,834,800	659	企業間取引の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,802,000	22,787	議決権行使の指図
住友商事(株)	9,256,500	11,006	議決権行使の指図
住友金属鉱山(株)	3,651,500	5,225	議決権行使の指図
(株)協和エクシオ	5,766,900	4,804	議決権行使の指図
コムシスホールディングス(株)	5,166,411	4,345	議決権行使の指図
日本電気(株)	22,880,000	4,141	議決権行使の指図
関西電力(株)	1,851,633	3,353	議決権行使の指図
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,180,000	3,051	議決権行使の指図
KDDI(株)	4,541	2,339	議決権行使の指図
住友重機械工業(株)	4,077,000	2,214	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,002,000	6,296	企業間取引の維持・強化のため
住友不動産(株)	2,201,500	4,392	企業間取引の維持・強化のため
㈱明電舎	13,147,000	3,957	企業間取引の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	1,462,500	1,701	企業間取引の維持・強化のため
住友商事(株)	1,356,500	1,622	企業間取引の維持・強化のため
新日本製鐵(株)	6,040,000	1,371	企業間取引の維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	473,400	1,289	企業間取引の維持・強化のため
パナソニック(株)	1,438,875	1,095	企業間取引の維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	3,214,399	1,013	企業間取引の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	505,000	926	企業間取引の維持・強化のため
㈱デンソー	309,000	854	企業間取引の維持・強化のため
㈱ピーエス三菱	1,834,800	798	企業間取引の維持・強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	2,063,562	745	企業間取引の維持・強化のため
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,000	687	企業間取引の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	450,000	682	企業間取引の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	300,000	676	企業間取引の維持・強化のため
マツダ(株)	4,642,000	673	企業間取引の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	2,420,000	634	企業間取引の維持・強化のため
中部電力(株)	401,014	599	企業間取引の維持・強化のため
東北電力(株)	611,151	577	企業間取引の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,802,000	24,283	議決権行使の指図
住友商事(株)	9,256,500	11,071	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,986,860	5,277	議決権行使の指図
コムシスホールディングス(株)	5,166,411	4,629	議決権行使の指図
㈱協和エクシオ	5,766,900	4,296	議決権行使の指図
住友金属鉱山(株)	3,651,500	4,247	議決権行使の指図
日本電気(株)	22,880,000	3,958	議決権行使の指図
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,180,000	3,213	議決権行使の指図
KDDI(株)	4,541	2,434	議決権行使の指図
関西電力(株)	1,851,633	2,374	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	140	15	143	0
連結子会社	370	28	372	45
計	510	43	515	45

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入などに関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めはないが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,287	132,657
受取手形及び売掛金	425,187	500,857
有価証券	53,993	12,288
たな卸資産	*1 286,519	*1 310,086
繰延税金資産	32,979	30,683
その他	50,013	62,690
貸倒引当金	△2,195	△1,831
流動資産合計	988,783	1,047,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	459,461	483,377
減価償却累計額	△271,636	△286,528
建物及び構築物（純額）	187,825	196,849
機械装置及び運搬具	861,307	909,937
減価償却累計額	△685,844	△705,928
機械装置及び運搬具（純額）	175,463	204,009
工具、器具及び備品	216,477	221,993
減価償却累計額	△191,152	△191,802
工具、器具及び備品（純額）	25,325	30,191
土地	75,528	79,265
建設仮勘定	16,420	32,149
その他	2,171	2,048
減価償却累計額	△957	△795
その他（純額）	1,214	1,253
有形固定資産合計	*3 481,775	*3 543,716
無形固定資産		
のれん	3,417	2,203
その他	22,029	25,052
無形固定資産合計	25,446	27,255
投資その他の資産		
投資有価証券	*2,3 362,473	*2,3 356,549
繰延税金資産	17,745	16,935
その他	81,882	81,774
貸倒引当金	△1,820	△1,595
投資その他の資産合計	460,280	453,663
固定資産合計	967,501	1,024,634
資産合計	1,956,284	2,072,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,067	316,584
短期借入金	※3 81,857	※3 140,064
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
未払法人税等	18,272	16,891
役員賞与引当金	825	864
完成工事補償引当金	921	1,137
受注損失引当金	824	721
災害損失引当金	4,114	—
課徴金引当金	—	2,102
その他	135,070	137,516
流動負債合計	530,950	635,879
固定負債		
社債	60,000	51,850
長期借入金	※3 163,590	※3 150,608
繰延税金負債	64,369	49,930
退職給付引当金	28,884	30,106
役員退職慰労引当金	1,497	1,516
その他	14,384	13,244
固定負債合計	332,724	297,254
負債合計	863,674	933,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	696,776	741,192
自己株式	△640	△645
株主資本合計	966,893	1,011,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,184	57,306
繰延ヘッジ損益	△35	△192
為替換算調整勘定	△78,996	△80,420
その他の包括利益累計額合計	△17,847	△23,306
新株予約権	17	10
少数株主持分	143,547	150,923
純資産合計	1,092,610	1,138,931
負債純資産合計	1,956,284	2,072,064

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,033,827	2,059,344
売上原価	※2,3 1,656,750	※2,3 1,688,370
売上総利益	377,077	370,974
販売費及び一般管理費	※1,2 273,267	※1,2 284,028
営業利益	103,810	86,946
営業外収益		
受取利息	663	1,071
受取配当金	3,692	3,147
持分法による投資利益	23,861	20,527
その他	14,180	12,508
営業外収益合計	42,396	37,253
営業外費用		
支払利息	5,189	5,378
クレーム損	2,133	—
その他	9,785	12,125
営業外費用合計	17,107	17,503
経常利益	129,099	106,696
特別利益		
固定資産売却益	※4 368	※4 259
投資有価証券売却益	7,970	6,790
特別利益合計	8,338	7,049
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,188	※5 2,191
投資有価証券評価損	1,287	2,162
災害損失	※6 8,845	※6 7,349
課徴金引当金繰入額	※7 —	※7 2,102
減損損失	※8 11,336	※8 —
特別損失合計	23,656	13,804
税金等調整前当期純利益	113,781	99,941
法人税、住民税及び事業税	30,993	29,406
法人税等調整額	165	1,004
法人税等合計	31,158	30,410
少数株主損益調整前当期純利益	82,623	69,531
少数株主利益	12,009	10,670
当期純利益	70,614	58,861

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,623	69,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,022	△3,424
繰延ヘッジ損益	△44	227
為替換算調整勘定	△26,368	△2,853
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,791	△4,276
その他の包括利益合計	△23,181	※ △10,326
包括利益	59,442	59,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,956	48,291
少数株主に係る包括利益	6,486	10,914

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	99,737	99,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,737	99,737
資本剰余金		
当期首残高	171,020	171,020
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	171,020	171,020
利益剰余金		
当期首残高	637,478	696,776
連結子会社の決算期変更に伴う増減	4,605	2,366
当期変動額		
剰余金の配当	△14,280	△15,075
当期純利益	70,614	58,861
連結範囲の変動	386	76
持分法の適用範囲の変動	△1,993	△3
土地再評価差額金の取崩	△500	—
その他	※ 466	※ △1,809
当期変動額合計	54,693	42,050
当期末残高	696,776	741,192
自己株式		
当期首残高	△619	△640
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△22	△5
当期変動額合計	△21	△5
当期末残高	△640	△645
株主資本合計		
当期首残高	907,616	966,893
連結子会社の決算期変更に伴う増減	4,605	2,366
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△14,280	△15,075
当期純利益	70,614	58,861
連結範囲の変動	386	76
持分法の適用範囲の変動	△1,993	△3
自己株式の取得	△22	△5
土地再評価差額金の取崩	△500	—
その他	※ 466	※ △1,809
当期変動額合計	54,672	42,045
当期末残高	966,893	1,011,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,087	61,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,097	△3,878
当期変動額合計	11,097	△3,878
当期末残高	61,184	57,306
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	33	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△157
当期変動額合計	△68	△157
当期末残高	△35	△192
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,188	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,188	—
当期変動額合計	1,188	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△52,387	△78,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,609	△1,424
当期変動額合計	△26,609	△1,424
当期末残高	△78,996	△80,420
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,455	△17,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,392	△5,459
当期変動額合計	△14,392	△5,459
当期末残高	△17,847	△23,306
新株予約権		
当期首残高	22	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△7
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	17	10
少数株主持分		
当期首残高	160,392	143,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,845	7,376
当期変動額合計	△16,845	7,376
当期末残高	143,547	150,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,064,575	1,092,610
連結子会社の決算期変更に伴う増減	4,605	2,366
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△14,280	△15,075
当期純利益	70,614	58,861
連結範囲の変動	386	76
持分法の適用範囲の変動	△1,993	△3
自己株式の取得	△22	△5
土地再評価差額金の取崩	△500	—
その他	※ 466	※ △1,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,242	1,910
当期変動額合計	23,430	43,955
当期末残高	1,092,610	1,138,931

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,781	99,941
減価償却費	96,969	76,653
減損損失	11,336	508
のれん償却額	1,381	1,801
受取利息及び受取配当金	△4,355	△4,218
支払利息	5,189	5,378
持分法による投資損益 (△は益)	△23,861	△20,527
固定資産売却損益 (△は益)	△708	△674
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,826	△6,679
固定資産除却損	2,296	2,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,287	2,162
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	4,114	△4,114
課徴金引当金繰入額	—	2,102
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,232	△47,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,521	△20,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,658	17,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△868	1,496
その他	11,608	1,828
小計	163,248	107,378
利息及び配当金の受取額	10,411	9,140
利息の支払額	△5,204	△5,480
課徴金の支払額	△6,763	—
法人税等の支払額	△29,998	△29,338
法人税等の還付額	7,604	4,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,298	86,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,163	△121,411
有形固定資産の売却による収入	3,518	2,115
投資有価証券の取得による支出	△7,413	△12,803
投資有価証券の売却による収入	10,766	10,710
子会社株式の取得による支出	△1,551	△2,403
関係会社特別分配金の受取額	9,446	4,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16	—
長期貸付けによる支出	△685	△807
長期貸付金の回収による収入	287	265
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,397	△87
その他	△11,169	△9,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,551	△129,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,768	33,823
長期借入れによる収入	55,793	14,414
長期借入金の返済による支出	△8,184	△7,776
社債の発行による収入	—	11,850
社債の償還による支出	△43,000	△35,000
少数株主からの払込みによる収入	135	786
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△14,280	△15,075
少数株主への配当金の支払額	△3,489	△4,772
その他	△1,047	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,845	△2,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,720	541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,182	△45,022
現金及び現金同等物の期首残高	175,617	192,092
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△689	△7,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,037	3,273
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,322	△374
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	267	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 192,092	※1 142,359

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社の数

284社

なお、相対的重要性が増大した等のため、14社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、合併または清算結了等のため、14社を当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

エス イー アイ エイチアール サービスズ インク

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の数 37社

なお、株式の全部売却等のため、2社を持分法適用の範囲から除外しております。

主要な持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

近畿電機株式会社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

なお、従来、決算日が12月31日であったスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、スミトモ エレクトリック ボードネットェ ゲーエムバーハー、ソウズ カビンド エスピーイー、ピーティー カリヤ スミデン インドネシア、ピーティー スミ インド カベル ティーピーケー他56社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

また、スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレト리카ス リミターダ、福州住電装有限公司、住友電工電子製品(深セン)有限公司、惠州住潤電装有限公司他38社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

これらの変更により、当連結会計年度は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(ロ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっていましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は16,522百万円、経常利益は16,523百万円、税金等調整前当期純利益は16,593百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報等）に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ515百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報等）に記載しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上しております。（なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。）

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で定額法により、または発生時に一括して処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）、または当該期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理することとしております。

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

ハ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ホ 完成工事補償引当金

一部の連結子会社では、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

ヘ 受注損失引当金

当社及び一部の連結子会社では、手持受注工事等のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

ト 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上しております。

チ 災害損失引当金

災害によって被災した資産の復旧等の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・通貨オプション
通貨スワップ
金利スワップ等
商品先渡取引等

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引
外貨建借入金
社債及び借入金
原材料

ハ ヘッジ方針

当社及び連結子会社が実施している為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等及び商品先渡取引等は、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを回避するために行っております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価しております。但し、特例処理によ
っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、収益獲得見込期間等を勘案し、20年以内で均等償却を行っております。
なお、当連結会計年度における償却期間は主として5年となっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及
び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限
の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産の「その他」に含
めて表示しております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「クレーム損」（当連結会計年度986百万円）は、営
業外費用に対する金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては、「営業外費用」の「その他」に
含めて表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関
する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適
用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	81,830百万円	87,257百万円
仕掛品	118,148	122,897
原材料及び貯蔵品	86,541	99,932

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	186,680百万円(12,121百万円)	201,975百万円(10,527百万円)

上記のうち、()内書は共同支配企業に対する投資の金額を示しております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	2,200百万円(1,146百万円)	2,068百万円(1,039百万円)
投資有価証券	6,845 (一)	6,580 (一)
計	9,045 (1,146)	8,648 (1,039)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,344百万円(200百万円)	2,594百万円(150百万円)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,248 (824)	355 (75)
計	4,592 (1,024)	2,949 (225)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

(1) 保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
従業員(財形銀行融資等)	1,524百万円	(1,524百万円)	従業員(財形銀行融資等)	1,250百万円(1,250百万円)
住電国際貿易(香港)有限公司	887	(887)	富通住電光纜(成都)有限公司	887 (887)
富通住電光纜(成都)有限公司	882	(882)	住電光纜光纜(深セン)有限公司	770 (770)
その他12社	1,624	(1,606)	その他10社	1,456 (1,450)
計	4,917	(4,899)	計	4,363 (4,357)

(2) 保証予約

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
スミベトナムワイヤリ ングシステムズカンパ ニーリミテッド	192	(192)	精密焼結合金(無錫) 有限公司	179	(179)
精密焼結合金(無錫) 有限公司	174	(174)			
その他2社	64	(64)	その他1社	30	(30)
計	430	(430)	計	209	(209)

(3) 経営指導念書

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
スミベトナムワイヤリ ングシステムズカンパ ニーリミテッド	1,239	(1,239)	住電国際貿易(香港) 有限公司	3,089	(3,089)
その他3社	111	(111)	その他6社	759	(709)
計	1,350	(1,350)	計	3,848	(3,798)

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	187百万円	—百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	543百万円	470百万円

7 その他

前連結会計年度(平成23年3月31日)

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。このうち公正取引委員会から平成24年1月に課徴金納付命令(2,102百万円)を受領しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造費、運送費及び販売諸経費	51,843百万円	52,893百万円
給料手当及び福利費	94,723	95,529
退職給付費用	8,983	9,638
研究開発費	40,889	49,043

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	79,026百万円	86,582百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	310百万円	394百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
遊休不動産等	368百万円	259百万円

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	541百万円	394百万円
機械装置及び運搬具	1,105	1,233
工具、器具及び備品	315	328

※6 災害損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災に伴う損失を計上したものであり、主な内訳は、棚卸資産廃却損926百万円、固定資産除却損108百万円、復旧費用等7,811百万円 (内、災害損失引当金繰入額4,114百万円) であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災やタイ国洪水に伴う損失を計上したものであり、主な内訳は、異常操業損失等です。

※7 課徴金引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上しております。

※8 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)
横浜製作所（横浜市栄区）	光ファイバ・ケーブル製造設備等	建物、機械装置等	6,176
栃木県宇都宮市	光ファイバ・ケーブル製造設備等	建物、機械装置等	2,062
大阪製作所（大阪市此花区）	光ファイバ・ケーブル製造設備等	建物、機械装置等	883
兵庫県伊丹市他	製造設備等	建物、機械装置等	2,215
合 計			11,336

当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計11,336百万円を特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物6,395百万円、機械装置及び運搬具4,138百万円、無形固定資産他803百万円であります。

なお、上記の光ファイバ・ケーブル製造設備等は、事業環境の悪化による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。

また、今後の使用の目処が立っていない等の製造設備等についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいて時価で評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△11,652百万円
組替調整額	△4,222
税効果調整前	△15,874
税効果額	12,450
その他有価証券評価差額金	△3,424

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	918
組替調整額	△506
資産の取得原価調整額	△75
税効果調整前	337
税効果額	△110
繰延ヘッジ損益	227

為替換算調整勘定：

当期発生額	△3,850
組替調整額	997
税効果調整前	△2,853
税効果額	—
為替換算調整勘定	△2,853

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△4,754
組替調整額	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,276
その他の包括利益合計	△10,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	793,941	—	—	793,941
合計	793,941	—	—	793,941
自己株式				
普通株式(注)1,2	702	26	0	728
合計	702	26	0	728

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加5千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分21千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	17
合計		—	—	—	—	—	17

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,140	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	7,140	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,933	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

4. その他の事項

※ 利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものなどであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	793,941	—	—	793,941
合計	793,941	—	—	793,941
自己株式				
普通株式（注）1, 2	728	4	0	732
合計	728	4	0	732

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	10
合計		—	—	—	—	—	10

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	7,140	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,933	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

4. その他の事項

※ 利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものや、12月決算の持分法適用関連会社が「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことに伴う適用初年度におけるのれんの償却に係る修正などが含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	142,287百万円	132,657百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する有価証券	51,000	12,278
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,195	△2,576
現金及び現金同等物	192,092	142,359

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株)コミュニューチャが、大明(株)及び(株)東電通と共同して株式移転を行うことにより共同持株会社(株)ミライト・ホールディングスを設立したことに伴い、(株)コミュニューチャ及びその子会社2社が連結の範囲から外れたことにより減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	30,014百万円
固定資産	21,145
資産合計	51,159
流動負債	10,022
固定負債	2,071
負債合計	12,093

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,566	1,445	1,121
工具、器具及び備品	1,153	1,001	152
その他	275	191	84
合計	3,994	2,637	1,357

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,091	1,195	896
工具、器具及び備品	118	98	20
その他	175	134	41
合計	2,384	1,427	957

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	383	182
1年超	974	775
合計	1,357	957

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	761	383
減価償却費相当額	761	383

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,477	5,821
1年超	5,456	4,283
合計	8,933	10,104

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	404	384	20
合計	404	384	20

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	59	—
1年超	—	—
合計	59	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の
期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	66	59
減価償却費	68	20

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引（金利スワップ取引等）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係る金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先渡取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(5)（重要なヘッジ会計の方法）に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融商品に係る金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスク又は公正価値の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社は取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引主管部署が取引・記帳を行い、管理業務担当部署において契約先と残高照合等を行っております。一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性を維持することなどにより管理しております。連結子会社についても、当社の運営方針に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	142,287	142,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	425,187	425,187	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	309,691	337,369	27,678
資産計	877,165	904,843	27,678
(1) 支払手形及び買掛金	254,067	254,067	—
(2) 短期借入金	81,857	81,857	—
(3) 社債	95,000	96,921	1,921
(4) 長期借入金	163,590	165,704	2,114
負債計	594,514	598,549	4,035
デリバティブ取引(*)	(30)	(30)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	132,657	132,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	500,857	500,857	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	251,079	282,350	31,271
資産計	884,593	915,864	31,271
(1) 支払手形及び買掛金	316,584	316,584	—
(2) 短期借入金	140,064	140,064	—
(3) 社債	71,850	73,136	1,286
(4) 長期借入金	150,608	152,980	2,372
負債計	679,106	682,764	3,658
デリバティブ取引(*)	369	369	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は、市場価格のあるものは、市場価格によっており、市場価格のないものは、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは1年以内に弁済期限が到来するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格に基づいております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等 (その他有価証券)	9,228	8,561
非上場関連会社株式等	97,547	109,197

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	142,287	—	—	—
受取手形及び売掛金	424,921	266	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	2,893	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	51,100	—	—	—
合計	621,201	276	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	132,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	500,769	88	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	10	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	12,000	—	—	—
合計	645,436	88	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	35,000	60,000	—	—
長期借入金	7,838	111,290	52,300	—
リース債務	526	933	17	—
合計	43,364	172,223	52,317	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	20,000	51,850	—	—
長期借入金	27,627	120,608	30,000	—
リース債務	530	932	11	—
合計	48,157	173,390	30,011	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,893	2,893	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,893	2,893	—
合計		2,903	2,903	0

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	10	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	—
合計		10	10	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	146,438	20,768	125,670
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,244	10,000	244
	小計	156,682	30,768	125,914
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,873	12,875	△3,002
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	51,100	51,100	—
	小計	60,973	63,975	△3,002
合計		217,655	94,743	122,912

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額9,228百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,941	21,592	106,349
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,530	10,000	530
	小計	138,471	31,592	106,879
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,542	9,813	△2,271
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,278	12,278	—
	小計	19,820	22,091	△2,271
	合計	158,291	53,683	104,608

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額8,561百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	10,730	7,970	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,730	7,970	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	9,469	6,414	108
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,469	6,414	108

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券について1,287百万円（その他有価証券の株式1,226百万円、非連結子会社株式61百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について2,162百万円（その他有価証券の株式2,162百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,135	198	△56	△56
	タイ パーツ	724	—	△2	△2
	シンガポール ドル	171	—	△2	△2
	マレーシア リンギット	107	—	△1	△1
	インドネシア ルピア	75	—	0	0
	ユーロ	24	—	0	0
	豪ドル	19	—	0	0
	ニュー台湾ドル	15	—	0	0
	人民元	4	—	0	0
	買建				
	米ドル	4,239	—	0	0
	シンガポール ドル	366	—	4	4
	タイ パーツ	86	—	0	0
	ユーロ	29	—	0	0
	ニュージーランド ドル	6	—	1	1
スイス フラン	2	—	0	0	
	合計	14,002	198	△56	△56

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,339	—	6	6
	タイ バーツ	505	—	△15	△15
	ニュー台湾ドル	241	—	3	3
	シンガポール ドル	164	—	1	1
	マレーシア リンギット	102	—	0	0
	豪ドル	29	—	0	0
	人民元	14	—	0	0
	ユーロ	7	—	0	0
	英ポンド	0	—	0	0
	買建				
	米ドル	2,882	—	2	2
	シンガポール ドル	218	—	△1	△1
	インドネシア ルピア	103	—	0	0
	マレーシア リンギット	49	—	1	1
	タイ バーツ	47	—	0	0
	ユーロ	33	—	0	0
ニュー台湾ドル	13	—	0	0	
スイス フラン	1	—	0	0	
	合計	7,747	—	△3	△3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅LME先物取引				
	売建	1,926	—	△1	△1
	買建	1,914	—	0	0
	合計	3,840	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法 取引先ブローカー等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅LME先物取引				
	売建	1,702	—	0	0
	買建	1,715	—	△1	△1
	合計	3,417	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法 取引先ブローカー等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建 債権債務			
	売建				
	米ドル		66,735	—	
	ユーロ		24,894	—	
	タイ パーツ		3,861	—	
	豪ドル		725	—	
	人民元		646	—	
	香港ドル		581	—	
	シンガポール ドル		219	—	
	ニュー台湾ドル		149	—	
	スウェーデン クローナ		145	—	
	英ポンド		101	—	
	韓国 ウォン		21	—	
	買建				
	米ドル		7,731	—	
	ユーロ		932	—	
	タイ パーツ		884	—	
人民元	76	—			
マレーシア リンギット	9	—			
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建 債権債務			
	売建				
	米ドル		5,244	26	△76
	ユーロ		2,015	—	△65
	スウェーデン クローナ		152	—	△5
	シンガポール ドル		60	—	△1
	英ポンド		28	—	△1
	香港ドル		26	—	0
	豪ドル		0	—	0
	ニュー台湾ドル		0	—	0
	買建				
	米ドル		8,090	—	19
	ポーランド ズローチ		2,266	—	26
	香港ドル		1,610	—	46
	タイ パーツ		1,375	—	15
	ニュージーランド ドル		265	—	23
	人民元		254	—	7
ユーロ	170	—	9		
インド ルピー	9	—	0		
スイス フラン	5	—	0		
合計			129,278	26	△3

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 先物為替相場等に基づいて算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引	外貨建 債権債務				
	売建					
	米ドル		75,847	—		
	ユーロ		24,296	—		
	タイ パーツ		3,641	—		
	人民元		1,222	—		
	豪ドル		681	—		
	シンガポール ドル		434	—		
	香港ドル		314	—		
	ニュー台湾ドル		220	—		
	英ポンド		196	—		
	スウェーデン クローナ		178	—		
	韓国 ウォン		127	—		
	買建					
	米ドル		11,168	—		
	ユーロ		1,241	—		
	タイ パーツ		944	—		
	シンガポール ドル		198	—		
英ポンド	66	—				
スイス フラン	5	—				
香港ドル	3	—				
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建 債権債務				
	売建					
	米ドル		9,402	—	△178	
	ユーロ		1,599	—	△49	
	シンガポール ドル		81	—	△1	
	香港ドル		51	—	△2	
	スウェーデン クローナ		12	—	△1	
	タイ パーツ		7	—	△1	
	英ポンド		1	—	0	
	豪ドル		0	—	0	
	買建					
	米ドル		6,032	—	225	
	香港ドル		4,673	—	△94	
	タイ パーツ		2,720	—	238	
	ポーランド ズローチ		1,318	—	119	
	ブラジル レアル		472	—	26	
	ユーロ		427	—	7	
	スイス フラン		273	—	10	
ニュージーランド ドル	83	—	1			
シンガポール ドル	67	—	0			
英ポンド	0	—	0			
合計			147,999	—	300	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 先物為替相場等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	64,129	63,142	(*)
合計			64,129	63,142	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	63,142	37,955	(*)
合計			63,142	37,955	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅LME先物取引 売建	原材料	569	—	1
	銅スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	626	—	29
合計			1,195	—	30

(注) 時価の算定方法 取引先ブローカー等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	872	159	73
合計			872	159	73

(注) 時価の算定方法 取引先ブローカー等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△250,795	△252,293
ロ. 年金資産	218,486	222,670
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,309	△29,623
ニ. 未認識数理計算上の差異	69,170	64,657
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,716	△1,411
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	35,145	33,623
ト. 前払年金費用	64,029	63,729
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△28,884	△30,106

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	9,411	9,111
ロ. 利息費用	6,152	6,023
ハ. 期待運用収益 (減算)	△2,806	△2,853
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,582	7,591
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△147	618
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20,192	20,490
ト. その他	2,534	2,774
計 (ヘ+ト)	22,726	23,264

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、割増退職金を前連結会計年度においては237百万円、当連結会計年度においては194百万円計上しております。

2. 「イ. 勤務費用」は、企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 前連結会計年度の「ト. その他」は、当社及び一部の国内連結子会社における確定拠出年金制度への掛金支払額2,076百万円及び前払退職金制度の費用計上額440百万円等であります。

当連結会計年度の「ト. その他」は、当社及び一部の国内連結子会社における確定拠出年金制度への掛金支払額2,266百万円及び前払退職金制度の費用計上額490百万円等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準 (一部の連結子会社はポイント基準)

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%~6.8%	0.0~5.6%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

一部の連結子会社は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で定額法により処理し、また、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理しております。

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

当社及び一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）で、また、一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から処理しております。

なお、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理しております。

（ストック・オプション等関係）

連結子会社（日新電機㈱）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	1	1

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 8名 同社執行役員 7名 同社従業員 35名 同社国内子会社取締役 28名	同社取締役 9名 同社執行役員 8名 同社従業員 37名 同社国内子会社取締役 30名
スtock・オプション数(注) 1	普通株式 321,000株	普通株式 352,000株
付与日	平成17年6月30日	平成18年8月10日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成17年6月30日 至 平成19年6月30日 (注) 3	自 平成18年8月10日 至 平成20年8月10日 (注) 3
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日 (注) 4	自 平成20年8月11日 至 平成24年8月10日 (注) 4

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。

3. 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、付与日から退任又は退職日までが対象期間となっております。

4. 権利確定後4年間。ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後（権利確定日以前に退任する場合は権利確定日の翌日）から1年間（但し、権利行使期間を超えることはできない）に限り権利行使できることとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	51,000	161,000
権利確定	—	—
権利行使	26,000	45,000
失効	25,000	17,000
未行使残	—	99,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	376	501
行使時平均株価（円）	723	688
公正な評価単価（付与日）（円）	—	104

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	31,238百万円	30,578百万円
固定資産	21,131	17,340
未払賞与	12,511	11,940
退職給付引当金	11,353	10,314
未実現利益	6,272	6,994
たな卸資産	6,978	6,798
投資有価証券	5,217	3,830
未払事業税	1,482	1,338
貸倒引当金	1,017	752
未払確定拠出年金移行金	1,269	723
その他	22,562	18,664
繰延税金資産小計	121,030	109,271
評価性引当額	△41,143	△37,311
繰延税金資産合計	79,887	71,960
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50,248	△37,572
連結子会社等の留保利益金	△13,187	△14,028
前払年金費用	△14,886	△12,336
全面時価評価法による評価差額	△4,936	△4,336
在外連結子会社の減価償却費	△2,095	△2,624
固定資産圧縮積立金	△6,095	△1,453
その他	△2,738	△2,146
繰延税金負債合計	△94,185	△74,495
繰延税金負債の純額	△14,298	△2,535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
持分法による投資利益	△8.5	△8.3
交際費の損金不算入額	0.3	0.4
在外連結子会社等からの受取配当金	1.4	0.9
税額控除	△2.4	△1.7
在外連結子会社と日本の適用税率差異	△10.2	△7.4
評価性引当額の増減	3.0	△1.0
未実現利益	0.4	0.1
連結子会社等の留保利益金の増減	0.2	1.2
のれんの償却	0.4	0.6
課徴金引当金繰入額	—	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.8
その他	2.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	30.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）（合わせて、以下「改正法人税法等」）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用しています。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は3,439百万円減少し、法人税等調整額が1,827百万円、その他有価証券評価差額金が5,266百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性を基礎とした事業本部制を採用しており、当社及び当社の関係会社における製品の開発、製造、販売、サービス等の事業を「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5事業部門に区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・CDN関連製品等）・交通制御などのネットワーク・システム製品
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「自動車関連事業」で7,119百万円、「エレクトロニクス関連事業」で1,407百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で1,921百万円、「産業素材関連事業他」で4,006百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が、「情報通信関連事業」で2,069百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「自動車関連事業」で698百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で816百万円、それぞれ増加、「エレクトロニクス関連事業」で233百万円、「産業素材関連事業他」で678百万円、それぞれ減少し、セグメント損失が、「情報通信関連事業」で88百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	959,341	216,752	169,546	449,771	238,417	2,033,827	—	2,033,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	1,413	8,663	15,112	39,116	64,965	(64,965)	—
計	960,002	218,165	178,209	464,883	277,533	2,098,792	(64,965)	2,033,827
セグメント利益又は損失 (△)	64,118	2,983	6,603	13,428	16,884	104,016	(206)	103,810
セグメント資産	735,249	198,573	145,036	404,779	424,499	1,908,136	48,148	1,956,284
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	45,044	12,264	9,458	13,173	16,821	96,760	—	96,760
のれんの償却額	168	304	63	719	127	1,381	—	1,381
持分法適用会社への投資額	67,912	32,164	381	39,573	30,995	171,025	—	171,025
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	47,910	20,423	10,816	10,701	15,289	105,139	—	105,139

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△206百万円は、主に未実現利益の消去などであります。

(2) セグメント資産の調整額48,148百万円は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	991,246	160,214	176,910	492,320	238,654	2,059,344	—	2,059,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	1,777	8,876	16,304	39,225	66,618	(66,618)	—
計	991,682	161,991	185,786	508,624	277,879	2,125,962	(66,618)	2,059,344
セグメント利益又は損失 (△)	54,331	△5,872	3,289	16,922	18,462	87,132	(186)	86,946
セグメント資産	846,223	198,393	156,523	429,971	443,074	2,074,184	(2,120)	2,072,064
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	36,454	9,277	8,811	9,881	13,531	77,954	—	77,954
のれんの償却額	380	348	121	918	34	1,801	—	1,801
持分法適用会社への投資額	72,704	31,959	398	40,663	32,732	178,456	—	178,456
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	65,871	18,011	16,136	14,255	31,768	146,041	—	146,041

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△186百万円は、主に未実現利益の消去などであります。

(2) セグメント資産の調整額△2,120百万円は、主にセグメント間債権消去、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ワイヤーハーネス	その他	合計
外部顧客への売上高	714,182	1,319,645	2,033,827

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		米州	欧州その他	合計
	中国	その他			
1,143,457	237,941	213,155	239,947	199,327	2,033,827

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		米州	欧州その他	合計
	中国	その他			
324,289	54,810	41,348	32,973	28,355	481,775

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ワイヤーハーネス	その他	合計
外部顧客への売上高	740,104	1,319,240	2,059,344

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		米州	欧州その他	合計
	中国	その他			
1,119,400	256,026	232,298	241,638	209,982	2,059,344

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		米州	欧州その他	合計
	中国	その他			
358,281	65,541	53,296	33,566	33,032	543,716

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	電線・機材・ エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	合計
減損損失	1,124	9,133	245	48	786	11,336

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	電線・機材・ エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	合計
当期償却額	168	304	63	719	127	1,381
当期末残高	650	678	95	1,732	262	3,417

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	電線・機材・ エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	合計
当期償却額	380	348	121	918	34	1,801
当期末残高	270	374	468	904	187	2,203

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な関連会社である住友スリーエム㈱の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	124,494百万円
固定資産合計	23,008
流動負債合計	40,255
固定負債合計	2,397
純資産合計	104,850
売上高	212,954
税引前当期純利益	48,542
当期純利益	36,236

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な関連会社である住友ゴム工業㈱の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	325,428百万円
固定資産合計	346,182
流動負債合計	242,135
固定負債合計	207,300
純資産合計	222,174
売上高	676,903
税引前当期純利益	43,779
当期純利益	28,386

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196.46円	1,245.57円
1株当たり当期純利益金額	89.02円	74.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.02円	74.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	70,614	58,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	70,614	58,861
期中平均株式数(千株)	793,225	793,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	△1
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(△1)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うちストック・オプション(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友電気工業株式会社	第18回無担保社債 (注1)	平成年月日 13. 11. 29	(20,000) 20,000	—	1.40	無担保	平成年月日 23. 11. 29
住友電気工業株式会社	第20回無担保社債	15. 8. 13	10,000	10,000	1.10	無担保	25. 8. 13
住友電気工業株式会社	第22回無担保社債	18. 3. 20	10,000	10,000	1.75	無担保	28. 3. 18
住友電気工業株式会社	第23回無担保社債 (注1)	18. 3. 20	10,000	(10,000) 10,000	1.51	無担保	25. 3. 19
住友電気工業株式会社	第24回無担保社債	20. 12. 16	10,000	10,000	1.403	無担保	26. 12. 19
住友電気工業株式会社	第25回無担保社債 (注1)	20. 12. 16	10,000	(10,000) 10,000	1.209	無担保	24. 12. 20
東海ゴム工業株式会社	第2回無担保社債 (注1)	17. 3. 22	(5,000) 5,000	—	1.22	無担保	24. 3. 22
東海ゴム工業株式会社	第3回無担保社債	20. 6. 6	10,000	10,000	1.61	無担保	25. 6. 6
東海ゴム工業株式会社	第4回無担保社債	24. 3. 16	—	10,000	0.479	無担保	29. 3. 16
住友電装株式会社	第20回無担保社債 (注1)	18. 2. 24	(10,000) 10,000	—	1.44	無担保	24. 2. 24
住友電設株式会社	第2回無担保社債	24. 3. 30	—	350	0.83	無担保	29. 3. 31
住友電設株式会社	第3回無担保社債	24. 3. 30	—	500	1.09	無担保	29. 3. 31
住友電設株式会社	第4回無担保社債	24. 3. 30	—	1,000	0.83	無担保	29. 3. 31
合計		—	(35,000) 95,000	(20,000) 71,850	—	—	—

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として表示しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	10,620	10,620	10,610

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,019	112,437	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,838	27,627	0.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	526	530	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	163,590	150,608	0.96	平成25年 ～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	950	943	—	平成25年 ～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	246,923	292,145	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,017	67,378	10,913	22,300
リース債務	330	265	244	93

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	441,597	956,804	1,461,811	2,059,344
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,291	27,832	58,246	99,941
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,156	19,068	36,952	58,861
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.24	24.04	46.59	74.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.24	18.80	22.55	27.62

- ② 自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。このうち公正取引委員会から平成24年1月に課徴金納付命令(2,102百万円)を受領しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,907	14,115
受取手形	※1,2 12,411	※1,2 11,611
売掛金	※1 195,066	※1 213,374
有価証券	35,000	—
製品	1,549	1,725
仕掛品	13,431	12,525
原材料及び貯蔵品	7,162	5,899
前渡金	1,381	3,047
前払費用	332	644
繰延税金資産	9,528	7,963
短期貸付金	40	40
関係会社短期貸付金	99,453	126,127
未収入金	※1 52,810	※1 49,504
その他	761	735
貸倒引当金	△9,291	△9,903
流動資産合計	431,540	437,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,031	124,532
減価償却累計額	△79,598	△80,819
建物（純額）	42,433	43,713
構築物	20,504	20,878
減価償却累計額	△15,589	△15,866
構築物（純額）	4,915	5,012
機械及び装置	112,811	108,202
減価償却累計額	△105,515	△97,221
機械及び装置（純額）	7,296	10,981
車両運搬具	1,017	1,000
減価償却累計額	△898	△873
車両運搬具（純額）	119	127
工具、器具及び備品	28,723	28,171
減価償却累計額	△25,393	△24,378
工具、器具及び備品（純額）	3,330	3,793
土地	17,257	17,263
リース資産	76	90
減価償却累計額	△30	△46
リース資産（純額）	46	44
建設仮勘定	2,471	5,674
有形固定資産合計	77,867	86,607
無形固定資産		
ソフトウェア	5,955	5,639
その他	230	211
無形固定資産合計	6,185	5,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,837	62,720
関係会社株式	367,722	377,298
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	235	211
関係会社長期貸付金	34,877	29,925
長期前払費用	158	233
前払年金費用	56,392	54,884
その他	2,923	2,921
貸倒引当金	△191	△186
投資損失引当金	△12,389	△16,666
投資その他の資産合計	514,564	511,340
固定資産合計	598,616	603,797
資産合計	1,030,156	1,041,203
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,2 795	※1,2 1,152
買掛金	※1 137,567	※1 150,155
短期借入金	※1 35,918	※1 68,243
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	15	18
未払金	8,746	14,073
未払費用	※1 15,461	※1 17,741
未払法人税等	562	497
前受金	93	27
預り金	1,688	1,593
役員賞与引当金	200	190
受注損失引当金	2	—
災害損失引当金	766	—
課徴金引当金	—	2,102
その他	1,053	1,030
流動負債合計	222,866	276,821
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	136,275	116,989
リース債務	34	29
繰延税金負債	3,329	41
債務保証損失引当金	2,708	1,778
その他	3,685	2,594
固定負債合計	196,031	151,431
負債合計	418,897	428,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金	177,660	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,527	—
別途積立金	275,440	275,440
繰越利益剰余金	18,460	25,823
利益剰余金合計	318,756	319,592
自己株式	△550	△552
株主資本合計	595,626	596,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,665	16,437
繰延ヘッジ損益	△32	54
評価・換算差額等合計	15,633	16,491
純資産合計	611,259	612,951
負債純資産合計	1,030,156	1,041,203

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	*1 804,160	*1 803,807
売上原価		
製品期首たな卸高	2,356	1,549
当期製品製造原価	*2,3,4 264,578	*2,3,4 252,677
当期製品仕入高	*3 406,005	*3 412,513
合計	672,939	666,739
他勘定振替高	*5 △75,344	*5 △75,511
製品期末たな卸高	1,549	1,725
製品売上原価	746,734	740,525
売上総利益	57,426	63,282
販売費及び一般管理費	*2,6 58,289	*2,6 62,745
営業利益又は営業損失(△)	△863	537
営業外収益		
受取利息	1,203	1,127
受取配当金	*1 29,778	*1 25,684
その他	2,987	3,783
営業外収益合計	33,968	30,594
営業外費用		
支払利息	1,380	1,605
社債利息	1,147	885
寄付金	1,323	732
債務保証損失引当金繰入額	817	—
貸倒引当金繰入額	—	1,207
その他	2,175	2,035
営業外費用合計	6,842	6,464
経常利益	26,263	24,667
特別利益		
固定資産売却益	*7 313	*7 —
投資有価証券売却益	500	540
特別利益合計	813	540
特別損失		
固定資産除却損	*8 508	*8 519
投資有価証券評価損	301	1,716
関係会社株式評価損	—	687
投資損失引当金繰入額	3,141	4,342
課徴金引当金繰入額	*9 —	*9 2,102
減損損失	*10 7,283	*10 —
災害損失	*11 1,379	*11 —
貸倒引当金繰入額	*12 2,712	*12 —
特別損失合計	15,324	9,366
税引前当期純利益	11,752	15,841
法人税、住民税及び事業税	660	675
法人税等調整額	△113	△745
法人税等合計	547	△70
当期純利益	11,205	15,911

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		244,443	82.5	234,393	82.8
II 労務費		29,469	10.0	30,421	10.7
III 経費		22,201	7.5	18,468	6.5
当期総製造費用		296,113	100.0	283,282	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,313		13,431	
合計		310,426		296,713	
他勘定振替高	※	32,417		31,510	
仕掛品期末たな卸高		13,431		12,526	
当期製品製造原価		264,578		252,677	

当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別、等級別総合原価計算法によって毎月次総合的に実際原価を計算しております。

(注) ※ 他勘定振替高の主なものは、研究開発費及び自家使用高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	99,737	99,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	177,660	177,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,660	177,660
その他資本剰余金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
当期首残高	177,683	177,683
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,329	18,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,329	18,329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,865	6,527
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△338	△6,527
当期変動額合計	△338	△6,527
当期末残高	6,527	—
別途積立金		
当期首残高	260,440	275,440
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	275,440	275,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	36,197	18,460
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	338	6,527
別途積立金の積立	△15,000	—
剰余金の配当	△14,280	△15,075
当期純利益	11,205	15,911
当期変動額合計	△17,737	7,363
当期末残高	18,460	25,823
利益剰余金合計		
当期首残高	321,831	318,756
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△14,280	△15,075
当期純利益	11,205	15,911
当期変動額合計	△3,075	836
当期末残高	318,756	319,592
自己株式		
当期首残高	△545	△550
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△550	△552
株主資本合計		
当期首残高	598,706	595,626
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△14,280	△15,075
当期純利益	11,205	15,911
自己株式の取得	△6	△2
当期変動額合計	△3,080	834
当期末残高	595,626	596,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,211	15,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,546	772
当期変動額合計	△3,546	772
当期末残高	15,665	16,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	86
当期変動額合計	△28	86
当期末残高	△32	54
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,207	15,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,574	858
当期変動額合計	△3,574	858
当期末残高	15,633	16,491
純資産合計		
当期首残高	617,913	611,259
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△14,280	△15,075
当期純利益	11,205	15,911
自己株式の取得	△6	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,574	858
当期変動額合計	△6,654	1,692
当期末残高	611,259	612,951

【重要な会計方針】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法によっていましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,614百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

販売用ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、それぞれ採用しております。

その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等額償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上しております。

当事業年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から処理することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

手持受注工事等のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

子会社等の借入等に対して差入れを行なっている保証債務等の履行によって生ずる損失に備えるため、当該会社等の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。

(7) 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

災害によって被災した資産の復旧等の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・通貨オプション

通貨スワップ

金利スワップ等

商品先渡取引等

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

外貨建借入金

社債及び借入金

原材料

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(3) ヘッジ方針

当社が実施している為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等及び商品先渡取引等は、当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	120,460百万円	127,878百万円
未収入金	40,758	36,784
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,892	115,823
短期借入金	35,591	28,881
未払費用	4,064	6,263

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,134百万円
支払手形	—	51

3 保証債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

(1) 保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
住友電装㈱	15,000百万円	(15,000百万円)	住友電装㈱	25,000百万円 (25,000百万円)
住友電工運泰克(無錫)有限公司	2,452	(2,452)	住友電工運泰克(無錫)有限公司	5,158 (5,158)
従業員(財形銀行融資等)	1,493	(1,493)	従業員(財形銀行融資等)	1,225 (1,225)
その他10社	5,591	(5,559)	その他12社	10,522 (9,044)
計	24,536	(24,504)	計	41,905 (40,427)

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
住友電工運泰克(無錫)有限公司	3,424百万円	(3,424百万円)	ピーティー スミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア	1,840百万円 (1,840百万円)
ピーティー スミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア	2,002	(2,002)	ファースト スミデン サーキット インク	1,679 (1,679)
ピーティー スミデン セラシ ワイヤー プロダクツ	1,166	(1,166)	ピーティー スミデン セラシ ワイヤー プロダクツ	1,409 (1,409)
その他13社	3,010	(2,644)	その他14社	4,579 (4,573)
計	9,602	(9,236)	計	9,507 (9,501)

(3) 経営指導念書

前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
スミトモ エレクトリック ク ファイナンス ユー・エス・エー インク	5,681百万円	(5,681百万円)		スミトモ エレクトリック ク ファイナンス ユー・エス・エー インク	12,061百万円	(12,061百万円)	
スミトモ エレクトリック ク インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド	5,191	(5,191)		スミトモ エレクトリック ク ファイナンス ユーケー リミテッド	7,470	(7,470)	
富通住電光織 (杭州) 有限公司	4,931	(2,515)		スミトモ エレクトリック ク インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド	7,275	(7,275)	
スミトモ エレクトリック ク ファイナンス ユーケー リミテッド	4,358	(4,358)		住友電工 (蘇州) 電子線製品有限公司	4,271	(4,271)	
スミトモ エレクトリック ク ウインテック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー	3,202	(3,202)		エスイー ボードネッ ツェ ポルスカ スポーカ・ゾー・オー	3,265	(3,265)	
住友電工 (蘇州) 電子線製品有限公司	3,002	(3,002)		住電国際貿易 (香港) 有限公司	3,089	(3,089)	
その他46社	23,663	(23,523)		その他56社	36,559	(35,241)	
計	50,028	(47,472)		計	73,990	(72,672)	

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

4 その他

前事業年度 (平成23年3月31日)

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。このうち公正取引委員会から平成24年1月に課徴金納付命令 (2,102百万円) を受領しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	342,860百万円	340,270百万円
関係会社からの受取配当金	28,198	24,076

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	24,212百万円	27,373百万円

※3 関係会社との取引により発生した製品・原材料仕入高及び外注加工料の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	476,132百万円	479,584百万円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2百万円	－百万円

※5 他勘定振替高は関係会社等への原料品、貯蔵品の売却原価から製品自家使用高などを控除したものであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原料品、貯蔵品の売却原価	75,554百万円	75,741百万円

※6 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造及び発送費	3,820百万円	3,305百万円
販売諸経費	5,475	6,387
給料手当及び福利費	13,590	11,973
退職給付費用	5,879	6,485
研究開発費	21,378	25,765
業務委託費	4,769	4,501
控除額	△13,556	△13,125

控除額に含まれる主なものは、関係会社からの経営指導料（前事業年度△8,338百万円、当事業年度△9,129百万円）であります。

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
遊休不動産等	313百万円	－百万円

※8 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	279百万円	244百万円
工具、器具及び備品	95	106

※9 課徴金引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上しております。

※10 減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
横浜製作所(横浜市栄区)他	光ファイバ・ケーブル製造設備等	建物、機械及び装置等

当社は、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計7,283百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物5,129百万円、機械及び装置1,513百万円、無形固定資産他641百万円であります。

なお、上記の光ファイバ・ケーブル製造設備等は、事業環境の悪化による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※11 災害損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災に伴う損失を計上したものであり、主な内訳は、棚卸資産廃却損106百万円、復旧費用等1,273百万円 (内、災害損失引当金繰入額766百万円) であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※12 貸倒引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社に対する貸付金の貸倒による損失に備えるため計上したものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	588	5	1	592
合計	588	5	1	592

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	592	2	0	594
合計	592	2	0	594

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	37	29	8
車両運搬具	13	12	1
合計	50	41	9

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
車両運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	—
1年超	4	—
合計	9	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11	5
減価償却費相当額	11	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,678	1,539
1年超	1,539	—
合計	3,217	1,539

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,508	101,628	60,120
関連会社株式	16,396	75,295	58,899
合計	57,904	176,923	119,019

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,508	95,231	53,723
関連会社株式	16,396	91,539	75,143
合計	57,904	186,770	128,866

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	280,365	289,084
関連会社株式	29,453	30,310

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	13,834百万円	12,272百万円
投資有価証券	11,844	9,850
投資損失引当金	5,030	5,933
固定資産	7,418	5,586
貸倒引当金	3,786	3,581
未払賞与	2,005	1,853
たな卸資産	1,926	1,522
その他	7,585	4,820
繰延税金資産小計	53,428	45,417
評価性引当額	△20,085	△18,269
繰延税金資産合計	33,343	27,148
繰延税金負債		
退職給付引当金	△11,971	△9,483
その他有価証券評価差額金	△10,361	△9,331
固定資産圧縮積立金	△4,461	—
その他	△351	△412
繰延税金負債合計	△27,144	△19,226
繰延税金資産の純額	6,199	7,922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費の損金不算入額	1.4	1.0
受取配当金の益金不算入額	△95.1	△63.7
評価性引当額の増減	41.0	4.7
課徴金引当金繰入額	—	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.7
組織再編により承継した繰越欠損金の期限切れ	8.4	—
その他	8.4	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	△0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が412百万円減少し、法人税等調整額が903百万円、その他有価証券評価差額金が1,311百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	770.48円	772.62円
1株当たり当期純利益金額	14.12円	20.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	11,205	15,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,205	15,911
期中平均株式数(千株)	793,351	793,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	2,002	6,296
		住友不動産(株)	2,202	4,392
		株明電舎	13,147	3,957
		三井住友トラスト・ホールディングス(株) 第1回第七種優先株式	3,000	3,044
		株アドヴィックス	16	2,300
		住友金属鉱山(株)	1,463	1,701
		住友商事(株)	1,357	1,622
		新日本製鐵(株)	6,040	1,371
		株三井住友フィナンシャルグループ	473	1,289
		パナソニック(株)	1,439	1,095
		近畿日本鉄道(株)	3,214	1,013
		その他218銘柄	72,591	23,728
計		106,944	51,808	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	エスエムエフジー プリファード キャピ タル ジェイピーワイ ツー リミテッド シリーズイー 非累積型 固定/変動配当 優先出資証券	100	10,530
		投資事業組合への出資 (6銘柄)	107	382
計		207	10,912	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	122,031	4,162	1,661 (一)	124,532	80,819	2,683	43,713
構築物	20,504	485	111 (3)	20,878	15,866	374	5,012
機械及び装置	112,811	7,211	11,820 (57)	108,202	97,221	2,637	10,981
車両運搬具	1,017	52	69 (一)	1,000	873	39	127
工具、器具及び備品	28,723	1,818	2,370 (0)	28,171	24,378	1,215	3,793
土地	17,257	28	22 (22)	17,263	—	—	17,263
リース資産	76	14	— (一)	90	46	16	44
建設仮勘定	2,471	18,863	15,660 (35)	5,674	—	—	5,674
有形固定資産計	304,890	32,633	31,713 (117)	305,810	219,203	6,964	86,607
無形固定資産							
ソフトウェア	11,182	3,215	2,864 (一)	11,533	5,894	1,940	5,639
その他	359	16	45 (一)	330	119	34	211
無形固定資産計	11,541	3,231	2,909 (一)	11,863	6,013	1,974	5,850
長期前払費用	462	152	111 (一)	503	270	73	233
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額の主要なものは次のとおりであります。

機械及び装置の減少額：光通信設備等の廃却	8,819百万円
建設仮勘定の増加額：研究開発設備	4,289百万円
建設仮勘定の減少額：研究開発設備の機械装置等への振替	3,974百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,482	1,607	—	※1 1,000	10,089
役員賞与引当金	200	190	200	—	190
受注損失引当金	2	—	2	—	—
災害損失引当金	766	—	766	—	—
課徴金引当金	—	2,102	—	—	2,102
投資損失引当金	12,389	4,342	—	※2 65	16,666
債務保証損失引当金	2,708	—	—	※3 930	1,778

(注) ※1. 回収可能性の見直し及び洗替等による取崩額であります。

※2. 子会社の業績回復に伴う取崩額であります。

※3. 子会社の債務超過額が減少したことなどに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産)

①現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	—
当座預金	11,944
定期預金	2,003
普通預金	15
その他預金	153
計	14,115

②受取手形

相手先	金額 (百万円)
名古屋電気(株)	1,631
(株)タイセイ	1,356
三昌商事(株)	1,205
大阪工機(株)	1,096
三映電子工業(株)	805
その他	5,518
計	11,611

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年4月期日のもの	3,371
5月 〃	2,998
6月 〃	2,829
7月 〃	1,873
8月 〃	516
9月以降期日のもの	24
計	11,611

③売掛金

相手先	金額 (百万円)
ピーティール カリヤ スミデン インドネシア	16,801
トヨタ自動車(株)	12,914
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド	12,030
住電トミタ商事(株)	11,332
住友電工スチールワイヤー(株)	7,024
その他	153,273
計	213,374

売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$
195,066	1,003,021	984,713	213,374	82.2	366
					75

(注) 当期発生額には、消費税等が含まれております。

④たな卸資産

イ. 製品・仕掛品

区分	製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
電線ケーブル	1,040	9,703
ハイブリッド製品	—	1,897
その他	685	925
計	1,725	12,525

ロ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
原材料	
銅原料	695
特殊金属線原料	1,010
化合物半導体原料	1,523
小計	3,228
貯蔵品	
補修材料	1,531
生産補助材料	1,035
荷造材料	40
一般補助材料その他	65
小計	2,671
合計	5,899

⑤関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
清原住電㈱	15,757
住友電装㈱	14,000
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーカー リミテッド	13,500
住友電工焼結合金㈱	12,985
住友電工デバイス・イノベーション㈱	10,975
その他	58,910
計	126,127

⑥未収入金

銘柄	金額（百万円）
住友電工ハードメタル(株)	6,500
住友電工ウインテック(株)	3,610
住友電装(株)	3,130
S E I オプティフロンティア(株)	2,439
住友電工デバイス・イノベーション(株)	2,405
その他	31,420
計	49,504

⑦関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
住友電装(株)	66,793
(株)アライドマテリアル	32,512
スミトモ エレクトリック ボードネットエ ゲーエムペーハー	22,605
住友電工デバイス・イノベーション(株)	18,722
日新電機(株)	18,485
その他	218,181
計	377,298

⑧前払年金費用

区分	金額（百万円）
確定給付型の退職給付制度に係る前払年金費用	54,884
計	54,884

(負債)

①支払手形

相手先	金額（百万円）
大阪安宅機械(株)	270
富士ダイス(株)	96
(株)ニッシン	72
双葉化学薬品(株)	44
開成産業(株)	42
その他	628
計	1,152

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月期日のもの	247
5月 〃	304
6月 〃	278
7月 〃	181
8月 〃	142
9月以降期日のもの	—
計	1,152

②買掛金

相手先	金額（百万円）
住友電装(株)	45,456
住友電工デバイス・イノベーション(株)	9,962
住友電工焼結合金(株)	8,335
住友電工ハードメタル(株)	5,385
住友電工スチールワイヤー(株)	4,813
その他	76,204
計	150,155

③短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	12,040
住友電工ブレーキシステムズ(株)	6,507
住友信託銀行(株) ※1	5,000
(株)アライドマテリアル	4,900
住電朝日精工(株)	3,246
その他 ※2	36,550
計	68,243

(注) ※1. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)へと変更しております。

※2. その他には、シンジケートローンとして、19,000百万円が含まれております。

④社債

銘柄	発行年月日	貸借対照表 計上額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第20回無担保社債	平成年月日 15. 8. 13	10,000	1.10	無担保	平成年月日 25. 8. 13
第22回無担保社債	18. 3. 20	10,000	1.75	無担保	28. 3. 18
第23回無担保社債	18. 3. 20	(10,000) 10,000	1.51	無担保	25. 3. 19
第24回無担保社債	20. 12. 16	10,000	1.403	無担保	26. 12. 19
第25回無担保社債	20. 12. 16	(10,000) 10,000	1.209	無担保	24. 12. 20
計	—	(20,000) 50,000	—	—	—

(注) () 内の金額は、1年以内に償還予定の金額で、貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として表示しております。

⑤長期借入金

相手先	金額 (百万円)
住友信託銀行(株) ※1	20,000
三菱UFJ信託銀行(株)	15,000
(株)日本政策投資銀行	10,389
農林中央金庫	10,000
その他 ※2	61,600
計	116,989

(注) ※1. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)へと変更しております。

※2. その他には、シンジケートローンとして、46,300百万円が含まれております。

(3) 【その他】

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。このうち公正取引委員会から平成24年1月に課徴金納付命令(2,102百万円)を受領しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り及び買増し（注1） 取扱場所（注2） 株主名簿管理人（注2） 取次所 買取及び買増手数料	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に 掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sei.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注1）単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取り扱っております。

（注2）株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併したことに伴い、以下のとおり「取扱場所」の商号及び「株主名簿管理人」の商号・住所がそれぞれ変更となっております。

取扱場所 （特別口座）
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 （特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
[事業年度（第141期）自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日]
平成23年6月24日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
[事業年度（第141期）自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日]
平成23年6月24日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
[（第142期第1四半期）自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日]
平成23年8月5日 関東財務局長に提出

[（第142期第2四半期）自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日]
平成23年11月7日 関東財務局長に提出

[（第142期第3四半期）自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日]
平成24年2月3日 関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成23年8月17日 関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書（普通社債）
平成23年11月7日 関東財務局長に提出
平成24年2月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田徹雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友電気工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途当社が保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀孝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田徹雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針4.(1)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

社長松本正義は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、当社の財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、僅少なものを除いた全ての連結子会社及び持分法適用会社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、原則、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。